

化学的酸素要求量等に係る第 7 次総量削減計画 及び総量規制基準について

平成23年11月

大阪府環境審議会水質規制部会

目 次

1	検討の背景	・ ・	1
1-1	総量削減制度の概要と経過	・ ・	1
1-2	第7次水質総量削減の必要性	・ ・	1
2	大阪湾における水質の現状と課題	・ ・	4
2-1	大阪湾における水質の状況	・ ・	4
	(1) 水質濃度の現状と変遷	・ ・	4
	(2) 環境基準の達成状況	・ ・	6
	(3) 赤潮、貧酸素水塊	・ ・	8
2-2	第6次総量削減計画の実施状況	・ ・	9
	(1) 汚濁負荷量の状況	・ ・	9
	(2) 汚濁負荷削減対策の実施状況	・ ・	11
2-3	大阪湾における水質の課題	・ ・	13
3	大阪府における第7次水質総量削減計画の在り方について	・ ・	15
3-1	基本となる視点	・ ・	15
3-2	削減目標量の設定について	・ ・	15
3-3	目標量達成のための施策について	・ ・	19
3-4	計画の効果的な推進について	・ ・	20
4	総量規制基準について	・ ・	21
4-1	総量規制基準設定の概要	・ ・	21
4-2	総量規制基準の検討	・ ・	21
4-3	総量規制基準	・ ・	26
別表1	化学的酸素要求量についての総量規制基準に係るC値(案)	・ ・	別表1
別表2	窒素含有量についての総量規制基準に係るC値(案)	・ ・	別表2
別表3	りん含有量についての総量規制基準に係るC値(案)	・ ・	別表3

1 検討の背景

1-1 総量削減制度の概要と経過

水質総量削減制度は、人口、産業等が集中し、汚濁が著しい広域的な閉鎖性水域の水質保全を目的として、排水基準（濃度規制）のみによっては水質環境基準の確保が困難である場合、当該水域の水質に影響を及ぼす汚濁負荷量の総量を一定量以下に削減しようとする制度であり、昭和53年に「水質汚濁防止法」（昭和45年法律第138号。以下「水濁法」という）及び「瀬戸内海環境保全特別措置法」（昭和48年法律第110号。以下「瀬戸内海法」という）の改正により導入された。

水質総量削減制度では、図1-1に示すように、瀬戸内海、東京湾及び伊勢湾を対象海域とし、COD、窒素含有量（以下「窒素」という）及びりん含有量（以下「りん」という）の3項目を削減の対象としている。その削減目標量及び削減の方途について、関係都府県（大阪府を含む20都府県）の知事が、環境大臣が示す総量削減基本方針に基づき、総量削減計画として定めることとされている。

CODについては、第1次から第6次までの水質総量削減が、それぞれ、昭和59年度、平成元年度、平成6年度、平成11年度、平成16年度、平成21年度を目標年度として実施されてきた。

一方、窒素及びりんについては、瀬戸内海においては、瀬戸内海法に基づき関係府県が定める指定物質削減指導方針により、りんについては昭和55年度から、窒素については平成8年度から、それぞれ削減指導が行われてきたところであるが、海域のCODの一層の改善と富栄養化の防止を図るため、第5次水質総量削減から、総量削減の対象として、新たに加えられたところである。

1-2 第7次水質総量削減の必要性

これまでの水質総量削減等に基づく対策が講じられた結果、大阪湾を除く瀬戸内海については、窒素及びりんの環境基準がほぼ達成されるに至り、CODレベルも他の指定水域と比較して低い状態となった。一方で、大阪湾、東京湾、伊勢湾については、環境基準達成率が低く、しかも大規模な貧酸素水塊が依然として発生している状況である。

こうした状況のなかで、国は第7次水質総量削減の在り方を中央環境審議会に諮問し、平成22年3月、中央環境審議会は、大阪湾を除く瀬戸内海については、現在の水質を維持あるいは悪化しないという観点から必要な対策を講じるとする一方で、大阪湾、東京湾、伊勢湾については、さらに水環境改善を進める必要があるとの答申を行った。

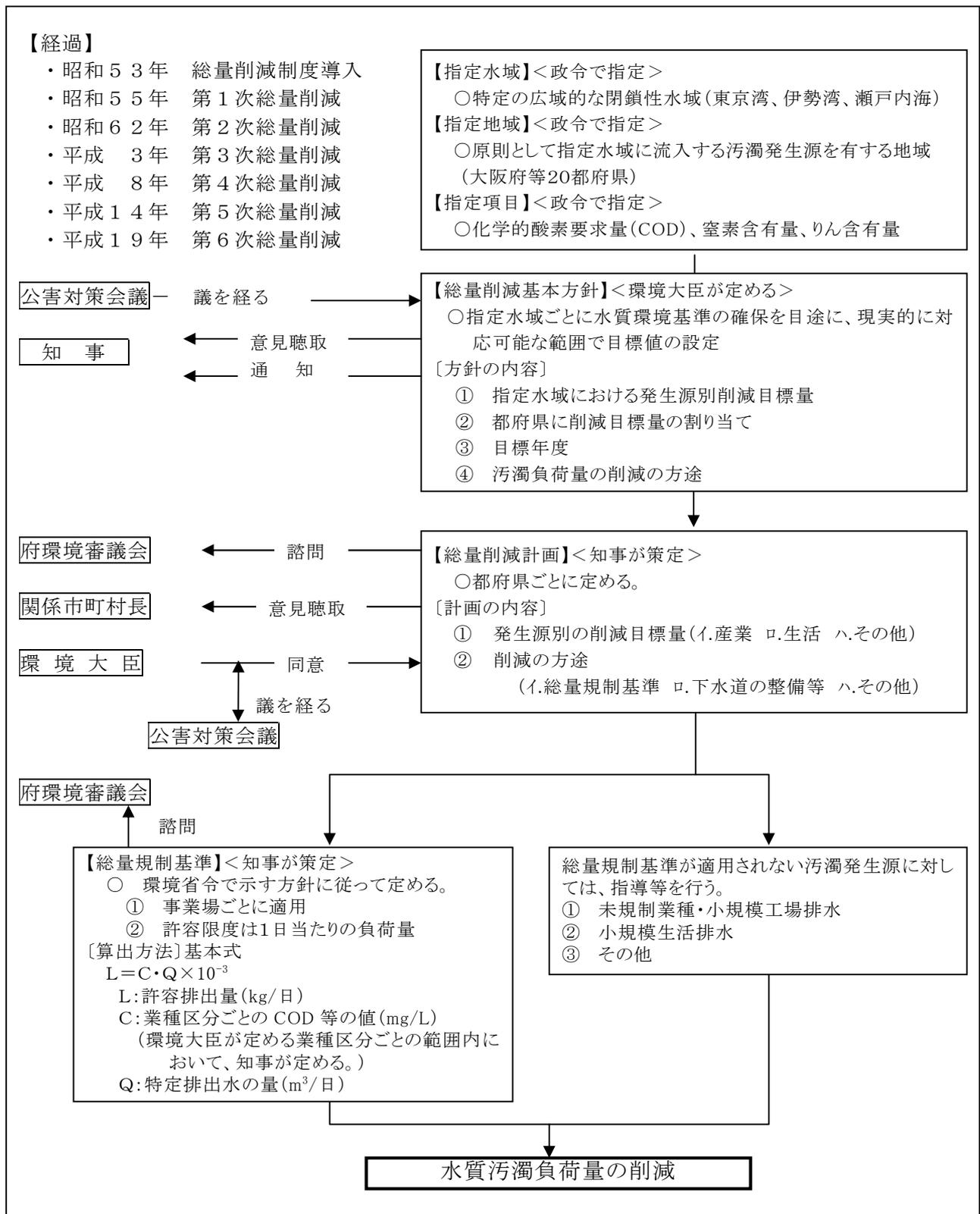


図1-1 水質総量削減制度の概要

こうした中央環境審議会の答申を踏まえ、環境大臣は、平成23年6月15日、「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減基本方針」（以下「総量削減基本方針」という）を定め、関係都府県に通知した。

水質規制部会では、この総量削減基本方針を受け、また、第6次水質総量削減までの取組みや大阪湾の水質の状況を踏まえ、大阪府における第7次総量削減計画及び総量規制基準について検討を行った。

2 大阪湾における水質の現状と課題

2-1 大阪湾における水質の状況

(1) 水質濃度の現状と変遷

①COD

平成22年度の大阪湾におけるCOD濃度は、兵庫県による測定地点も含めた環境基準点（港湾域を除く）の年平均値で見ると、湾口部から湾奥部にかけて、A海域で2.4mg/L、B海域で3.3mg/L、C海域で3.7mg/Lとなっている。

また、大阪湾における昭和54年度から平成22年度までのCODの推移をみると、A海域、B海域、C海域ともに、緩やかではあるが低下傾向がみられるが、ここ数年は横ばいの状況となっている（図2-1）。

また、環境基準点以外にも多くの測定が行われている大阪湾再生推進会議による水質一斉調査では、大阪湾東側の海域を中心に、COD 5mg/Lを越える高い値が報告されている。（図2-4）

②全窒素

平成22年度の大阪湾における全窒素濃度は、兵庫県による測定地点も含めた環境基準点（港湾域を除く）の年平均値で見ると、湾口部から湾奥部にかけて、Ⅱ海域で0.25mg/L、Ⅲ海域で0.39mg/L、Ⅳ海域で0.60mg/Lとなっている。

また、大阪湾における昭和54年度から平成22年度までの全窒素の推移をみると、Ⅱ海域、Ⅲ海域、Ⅳ海域ともに低下傾向がみられる（図2-2）。

③全りん

平成22年度の大阪湾における全りん濃度は、兵庫県による測定地点も含めた環境基準点（港湾域を除く）の年平均値で見ると、湾口部から湾奥部にかけて、Ⅱ海域で0.028mg/L、Ⅲ海域で0.041mg/L、Ⅳ海域で0.060mg/Lとなっている。

また、大阪湾における昭和54年度から平成22年度までの全りんの推移をみると、Ⅱ海域、Ⅲ海域、Ⅳ海域ともに緩やかではあるが低下傾向がみられるが、ここ数年は横ばいの状況となっている（図2-3）。

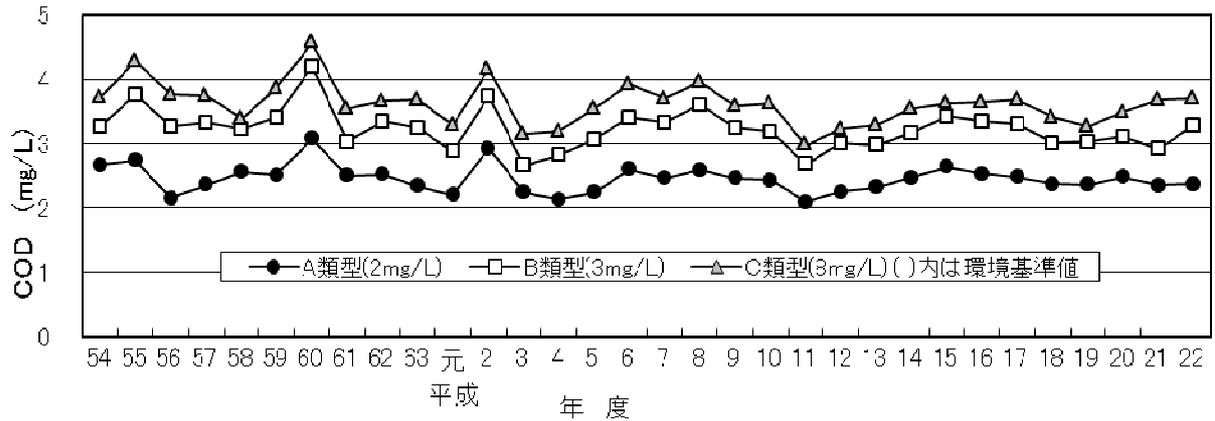


図 2-1 COD年平均値の経年変化

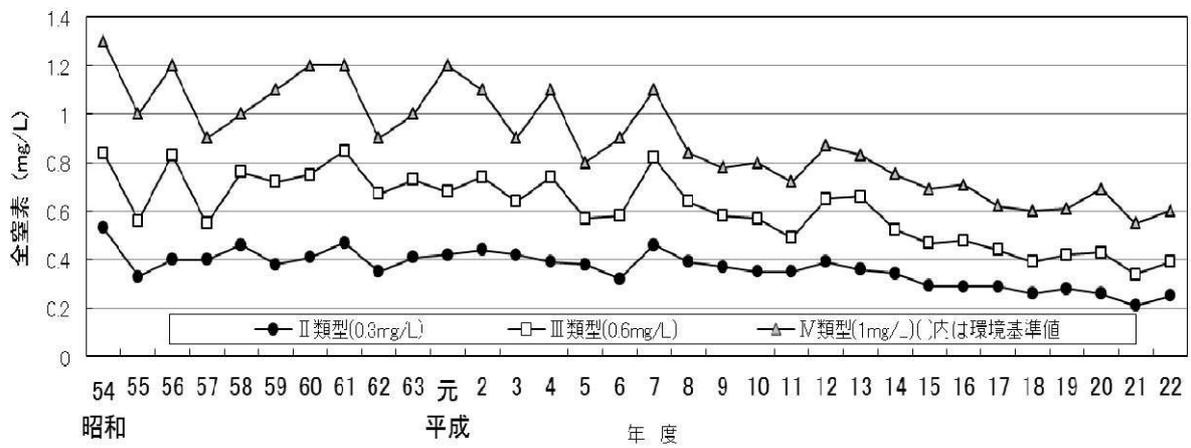


図 2-2 全窒素年平均値の経年変化

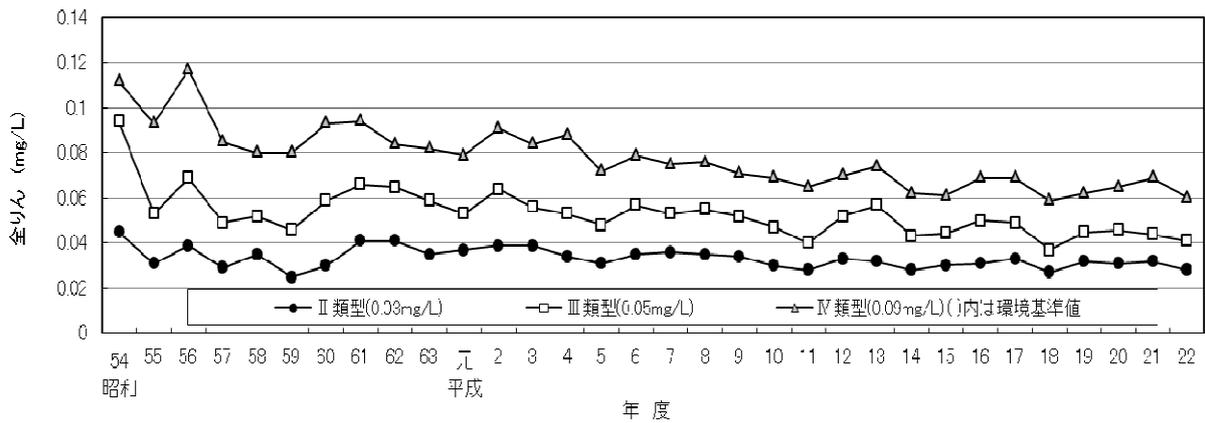


図 2-3 全りん年平均値の経年変化

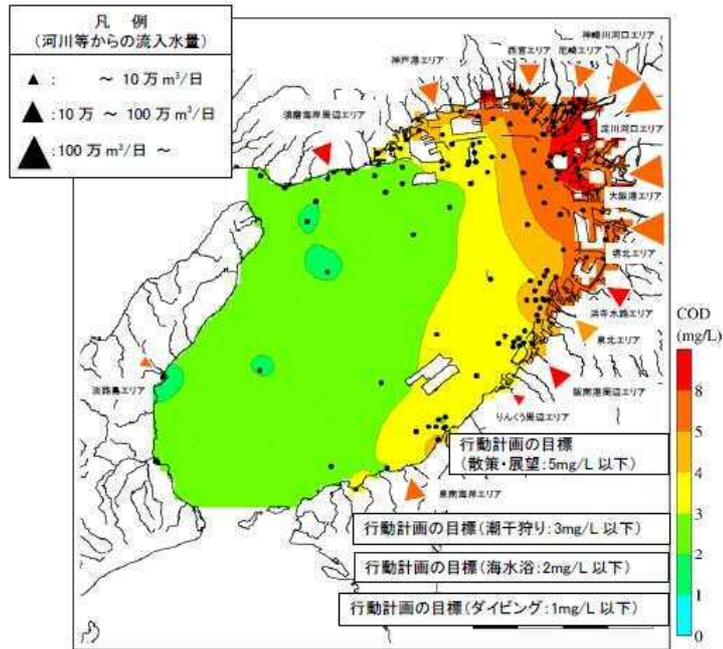


図2-4 大阪湾再生水質一斉調査 平成22年度調査結果(表層COD)

(2) 環境基準の達成状況

①COD

平成22年度の大阪湾におけるCODの環境基準達成率は、府測定地点では40%となっている(図2-5)。類型別にみると、湾奥側のC海域(環境基準値8mg/L、3地点)では全地点で達成しているが、B海域(環境基準値3mg/L、3地点)及びA海域(環境基準値2mg/L、6地点)では全地点で達成できていない。

②全窒素

平成22年度の大阪湾における全窒素の水域ごとの環境基準達成状況をみると100%となっている(図2-6)。

全窒素に係る環境基準が設定され、評価が開始された平成7年度は、3水域すべてで達成できていなかったが、その後の水質改善により、平成15年度に初めて3水域すべてで環境基準を達成し、以来、環境基準達成率は100%となっている。

③全りん

平成22年度の大阪湾における全りんの水域ごとの環境基準達成状況をみると100%となっている(図2-7)。

全りに係る環境基準が設定され、評価が開始された平成7年度以降、3水域のうち湾奥部のIV海域(環境基準値0.09mg/L)では環境基準を達成している。残りの2水域のうちⅢ海域(環境基準値0.05mg/L)も近年は環境基準

を達成しているが、湾口部に近いⅡ海域（環境基準値0.03mg/L）の濃度が環境基準値レベル付近で変動しており、年度によって環境基準達成率は66.7%～100%となっている。

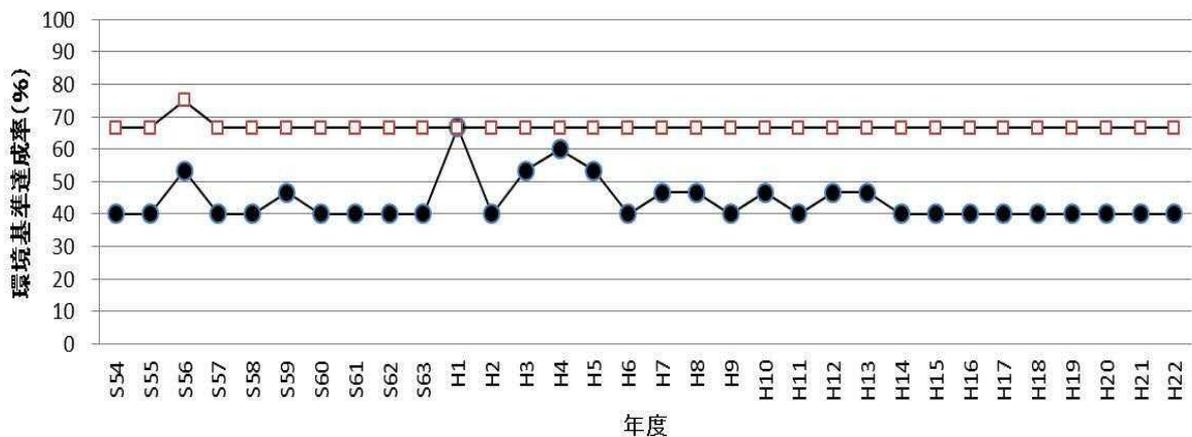


図 2-5 CODの環境基準達成状況の推移

- : 環境基準点での達成率 = (府測定地点環境基準値以下地点数)/(府測定地点数) * 100
- : 水域ごとの達成状況 = (達成水域数)/(類型指定水域数) * 100

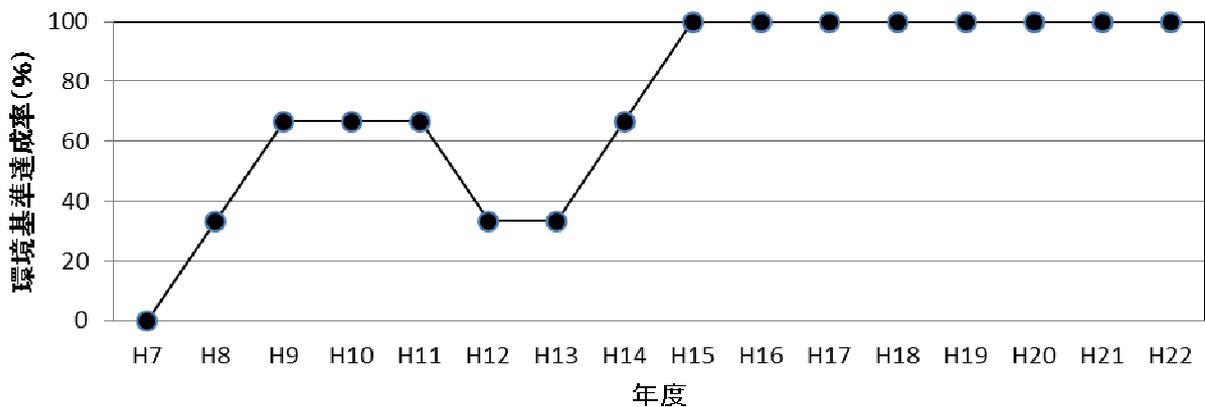


図 2-6 全窒素の環境基準達成状況の推移

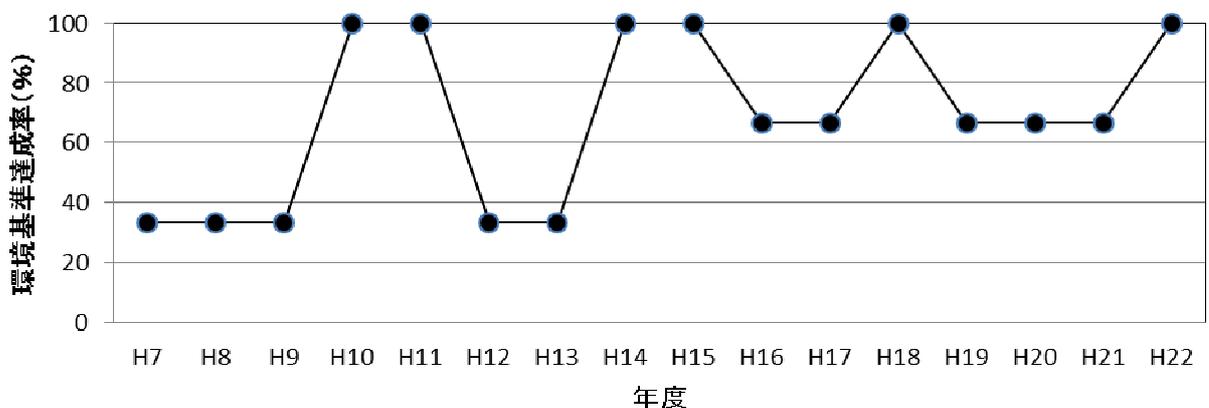


図 2-7 全りんの環境基準達成状況の推移

(3) 赤潮、貧酸素水塊

①赤潮

大阪湾における赤潮の発生件数は、昭和50年代後半は年間40件程度であったが、長期的には減少傾向にあり、近年においては年間20～30件程度で推移している（図2-8）。

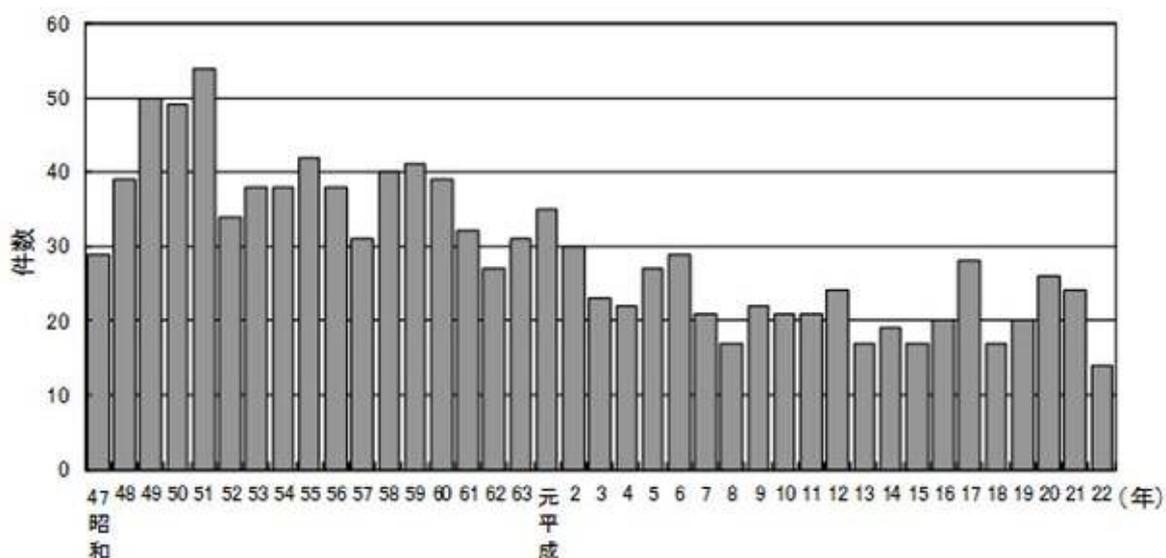


図2-8 大阪湾の赤潮発生件数の推移

②貧酸素水塊

大阪湾では、夏季を中心として成層化し、底層部分において貧酸素水塊が発生している。また、海底土砂の採取跡である海底の窪地の内部はヘドロが溜まり、夏場、貧酸素状態になり魚介類が生息できず、また、青潮の発生原因にもなっている。

大阪湾再生水質一斉調査の結果では、大阪湾東側の岸近くの海域で底層DOが低いと報告されている。（図2-9）

環境基準の検討が行われている底層の溶存酸素量（DO）で、最も低い値となる8月の平均値を、経年変化の傾向を見るために3年間の移動平均で見ると、貧酸素現象は長期的には改善の傾向がみられている。しかしながら、湾奥側のC海域では、近年悪化の傾向も見える。（図2-10）

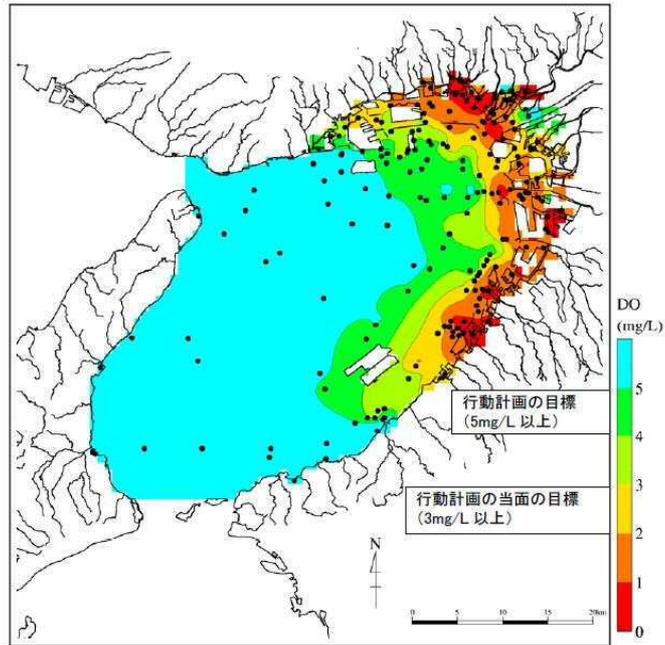


図2-9 大阪湾再生水質一斉調査 平成22年度調査結果(底層DO)

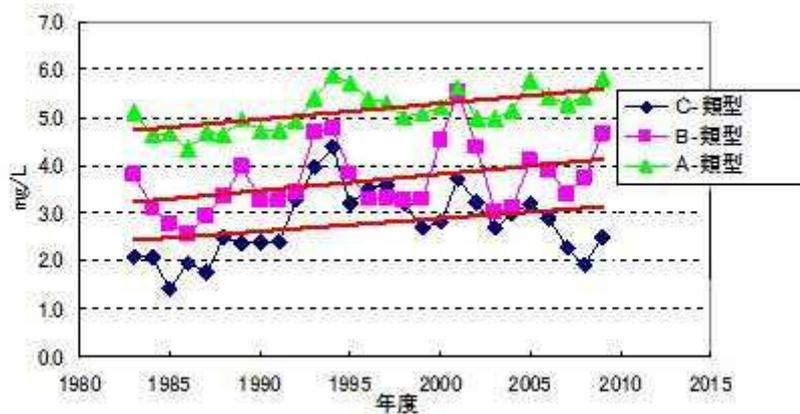


図2-10 底層DO(8月)の経年変化(大阪府測定点3年間移動平均)

2-2 第6次総量削減計画の実施状況

(1) 汚濁負荷量の状況

大阪府域におけるCOD、窒素及びりんに係る汚濁負荷量の状況を以下に示す。

① COD負荷量

平成21年度における汚濁負荷量は65t/日であり、第6次総量削減計画の削減目標値(76t/日)を達成している。

水質総量削減が開始された昭和54年度におけるCOD負荷量は大阪府域において190t/日であり、汚濁負荷削減対策の推進により、平成21年度までの削減率は66%となっている(図2-11)。

② 窒素負荷量

平成21年度における汚濁負荷量は61t/日であり、第6次総量削減計画の削減目標値（67t/日）を達成している。

平成11年度における窒素負荷量は大阪府域において90t/日であり、平成21年度までの窒素負荷量の削減率は32%となっている（図2-12）。

大阪府では、水質総量削減の指定項目に窒素が追加される以前から、窒素に係る汚濁負荷量を推計している。この結果によれば、平成6年度における汚濁負荷量は124t/日であり、平成6年度からの削減率は51%となっている。

③ りん負荷量

平成21年度における汚濁負荷量は4.0t/日であり、第6次総量削減計画の削減目標値（4.3t/日）を達成している。

平成11年度におけるりん負荷量は大阪府域において7.2t/日であり、平成21年度までのりん負荷量の削減率は44%となっている（図2-13）。

大阪府では、水質総量削減の指定項目にりんが追加される以前から、りんに係る汚濁負荷量を推計している。この結果によれば、昭和54年度における汚濁負荷量は14.0t/日であり、昭和54年度からの削減率は71%となっている。

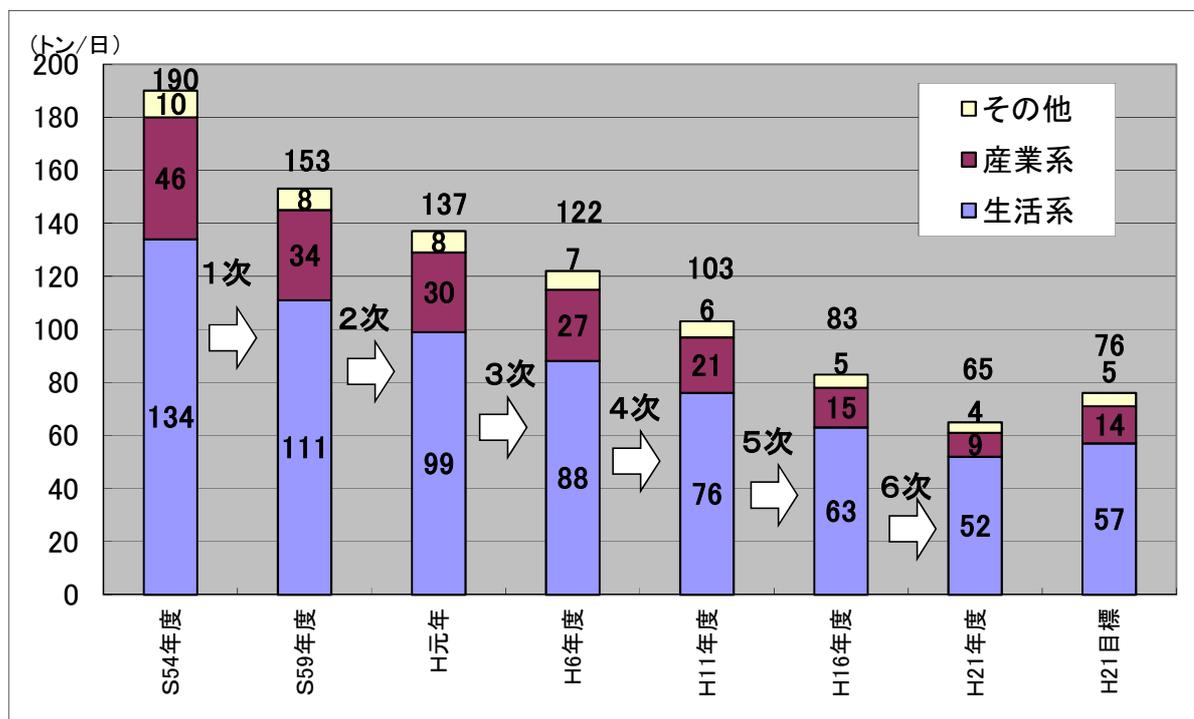


図2-11 CODに係る汚濁負荷量の推移

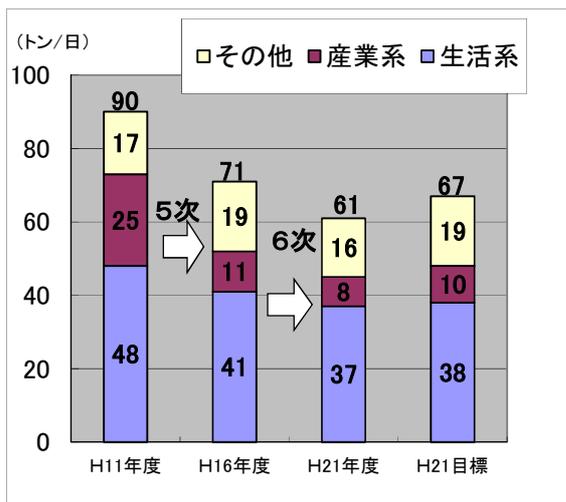


図2-12 窒素に係る汚濁負荷量の推移

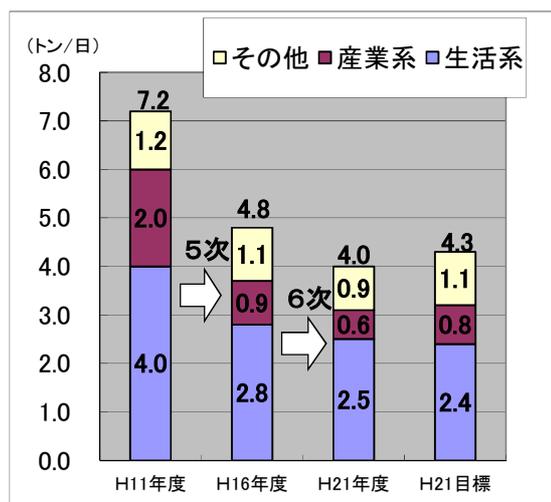
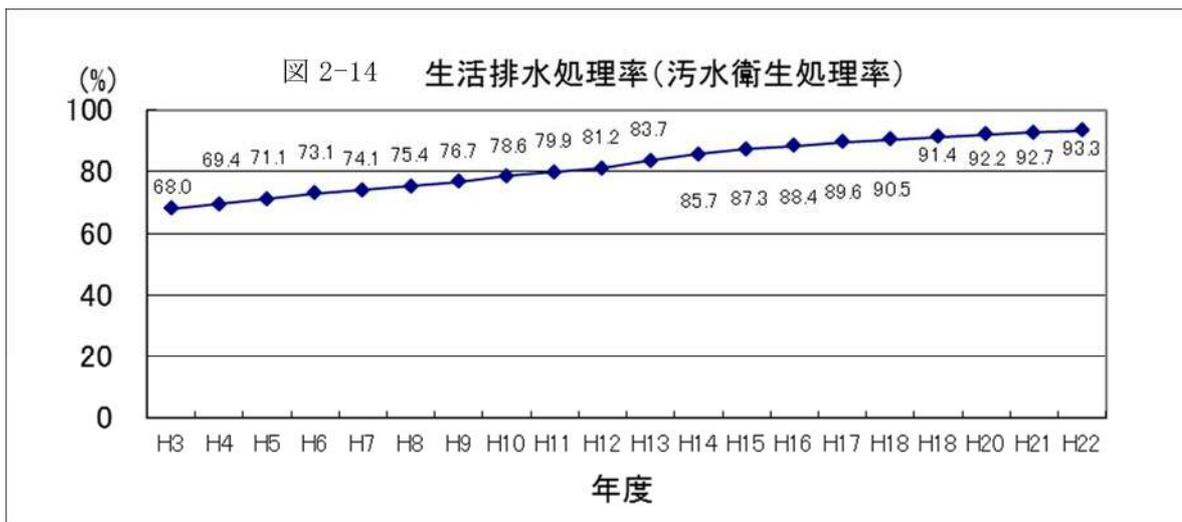


図2-13 りんに係る汚濁負荷量の推移

(2) 汚濁負荷削減対策の実施状況

①生活系汚濁負荷量の削減対策

生活系汚濁負荷量を削減するため、「生活排水の100%適正処理」という目標達成に向けて、「大阪府生活排水処理実施計画」に基づき、下水道や合併処理浄化槽、農業集落排水施設などの生活排水処理施設の効果や経済性などを検討し、地域の実情に最も適した整備方策により、効率的かつ計画的な整備促進が図られてきた。その結果、大阪府域の生活排水処理率は向上しており、平成3年度の68.0%から平成22年度の93.3%まで増加している。(図2-14)



生活排水処理率（汚水衛生処理率）：生活排水を適正に処理している人口が全人口に占める割合

$$\text{生活排水処理率} = \frac{\text{水洗化・生活雑排水処理人口}}{\text{住民基本台帳人口} + \text{外国人登録人口}} \times 100$$

下水道については、普及率が昭和54年度の52.4%から平成22年度には94.3%に達している。また、高度処理（CODに係るものを含む）については、平成21年度末で、40処理場のうち12処理場が一部りん除去対応、14処理場では一部窒素・りん同時除去対応を行っており、高度処理人口普及率は、平成21年度には51%まで向上している。（図2-15）

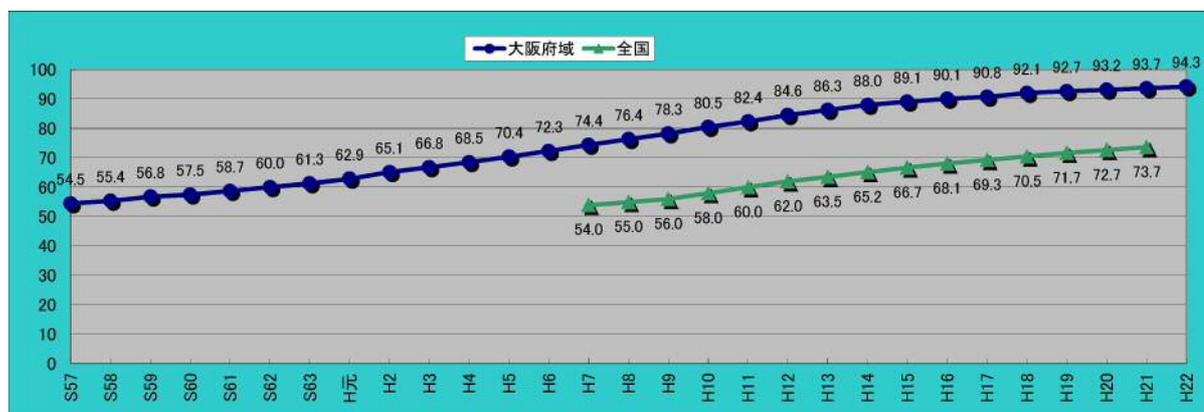


図2-15 下水道普及率の経年変化

浄化槽については、浄化槽法の改正により、平成13年4月以降は、設置可能な浄化槽は生活雑排水とし尿を併せて処理する合併処理浄化槽のみとなっている。合併処理浄化槽設置整備事業補助金制度の活用により、第6次総量削減計画期間中に約1,000基が設置されている。

農業集落排水施設については、第6次総量削減計画期間中に、2地区（能勢町1地区、岸和田市1地区）で、漁業集落排水施設については1地区（岬町）で整備されている。

②産業系汚濁負荷量の削減対策

指定地域内事業場に対しては、総量規制基準の設定を行い、その遵守について指導を行っている。

また、総量規制基準が適用されない工場又は事業場に対しては、「水質汚濁防止法第3条第3項の規定による排水基準を定める条例」（昭和49年大阪府条例第8号）及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」（平成6年大阪府条例第6号）に基づく排水規制、立入検査、水質検査等の実施による排水基準の遵守指導を行うとともに、「窒素及びその化合物並びに磷及びその化合物に係る削減指導要綱」に基づく汚濁負荷量の削減指導を行っている。

表2-1 事業場指導の状況

	H17	H18	H19	H20	H21	合計
立入検査事業場数	5,383	5,103	4,994	5,014	4,604	25,098
うち総量規制基準適用	714	682	626	601	570	3,198
水質検査事業場数	1,909	2,024	2,121	1,782	1,933	9,769
改善命令	0	1	2	0	0	3

③その他系汚濁負荷量の削減対策

農地、畜産、養殖漁業からの負荷に関しては、それぞれ、「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」（平成11年法律第110号）、「家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律」（平成11年法律第112号）、「持続的養殖生産確保法」（平成11年法律第51号）に基づく指導等を行い、肥料施用量の低減等の取組が実施されている。

④汚濁負荷削減以外の対策の実施状況

①～③の各発生源に対する負荷削減対策のほか、健全な水循環の回復に向けた取組により水質の改善を図るため、森林整備、河川における直接浄化施設の設置、下水高度処理水の河川への還元、干潟造成などの取組を行っている。

また、底質改善を図るため、第6次総量削減計画期間中に神崎川、寝屋川、木津川運河、大正内港等において底泥の浚渫や覆砂を行っている。

加えて、河川及び海域のモニタリングの実施や、負荷削減のための技術開発や調査研究の推進などの取組を行っている。

2-3 大阪湾における水質の課題

大阪湾の水質の改善に向けた課題をまとめると、以下のとおりである。

- これまでの総量削減計画により汚濁負荷量は削減されてきたが、大阪湾におけるCODの環境基準の達成率は改善されていない。

この要因としては、栄養塩類の底質からの溶出や陸域からの流入による水域内での植物プランクトンの増殖、いわゆる内部生産が挙げられる。大阪湾の場合、年平均で見るとCODの約3割、特にプランクトンの活動が活発になる夏期には6～7割が、内部生産に由来するものとなっている。このため、内部生産、すなわちプランクトンの増殖につながる栄養塩（窒素、りん）の流入削減

を引き続き進める必要がある。

○ 夏季を中心として貧酸素水塊が発生し、湾奥側のC海域では近年その程度が悪化する傾向も見える。海底土砂の採取跡である大規模な窪地は貧酸素水塊が発生する要因の一つとなっている。底層DOの環境基準化が検討されていることもあり、今後とも注意して状況を把握する必要がある。

○ 一方、近年、特にA海域では冬場を中心として貧栄養を指摘する声がある。ノリの養殖時期である10月から3月の溶存無機態窒素の値（平成21年度）は、泉州沖で（社）日本水産資源保護協会がのりの養殖に最低限必要な栄養塩濃度として水産用水基準で示す0.07mg/Lを下回っている。なお、同時期のりん酸性りんの濃度は、水産用水基準ののりの養殖に最低限必要な溶存無機態りん0.007mg/Lを上回っている。栄養塩類の管理方策については、環境省が平成22年度からの3年間で播磨灘北東部海域、三河湾などをモデル地域として検討を行っており、将来の大阪湾の栄養塩類の管理方策の検討のために知見の集積に努めていく必要がある。

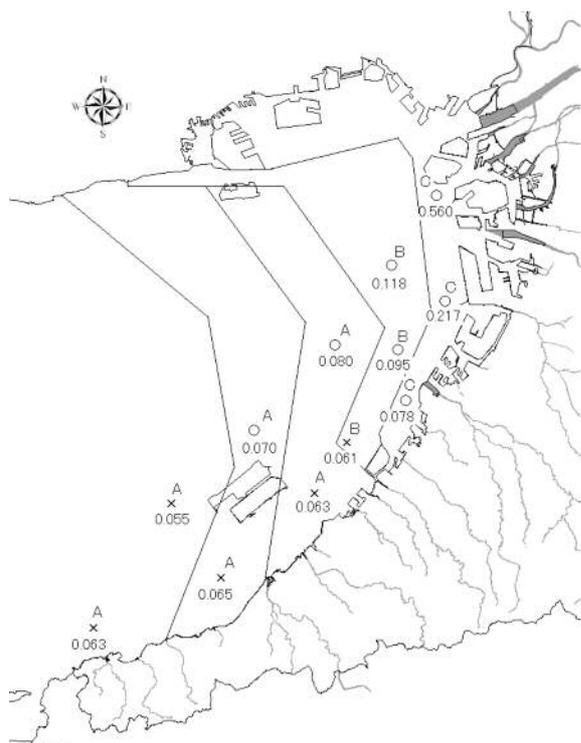


図2-16 溶存無機態窒素の濃度
（平成21年度10～3月）

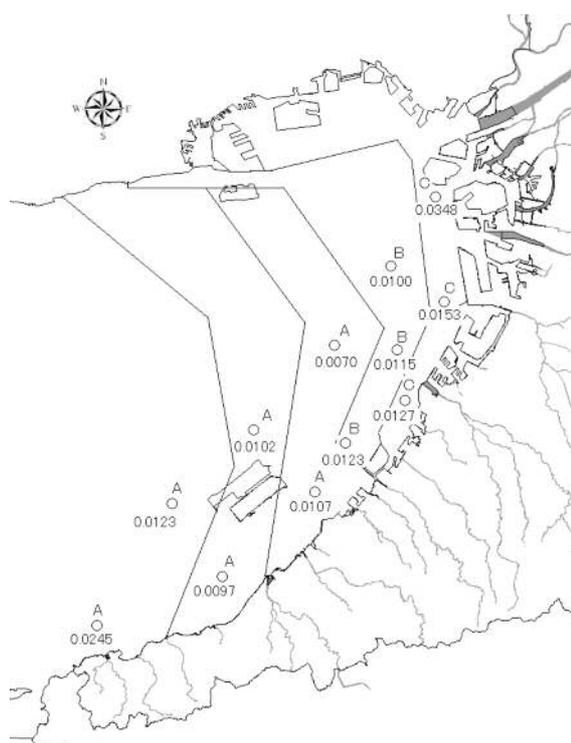


図2-17 りん酸性りんの濃度
（平成21年度10～3月）

3 大阪府における第7次水質総量削減計画の在り方について

3-1 基本となる視点

環境大臣が策定した総量削減基本方針を受け、また、大阪湾に関する現状と課題を踏まえて、以下に示す基本的考え方に立って、大阪府における第7次総量削減計画についての検討を進めるべきである。

- 大阪府域からの汚濁負荷量がこれまでに段階的に削減されてきたが、COD濃度の改善は緩やかで、その環境基準達成率の向上にまで至っていないことや、夏季を中心として貧酸素水塊が発生し、湾奥部では近年、その程度が悪化する傾向も見えることから、水環境のさらなる改善を図るため、生活排水に伴う負荷の削減を中心に、引き続き負荷量の削減を図ることが必要である。
- 閉鎖性海域である大阪湾の水質には、大阪湾内での内部生産（プランクトンの増殖）や底質からの溶出などの様々な要因が複雑に関係しているため、CODや内部生産につながる栄養塩（窒素、りん）の陸域からの汚濁負荷量の削減に加えて、干潟・藻場の保全・再生など大阪湾が有する自然浄化機能を高める取組み等の、大阪湾の水質改善に関連する幅広い取組みをあわせて推進することが必要である。
- 特に、第7次水質総量削減においては、平成22年3月の中央環境審議会答申及びこれを受けた環境大臣による総量削減基本方針において、瀬戸内海の中でも大阪湾に着目した対策の必要性が第6次水質総量削減に引き続き指摘されており、大阪湾再生の取組みとも連携し、大阪湾集水域において、他府県・市町村をはじめ、住民、NPO、企業等の各主体と協働し、一体となった取組みを進めることが必要である。

3-2 削減目標量の設定について

総量削減基本方針では、大阪湾に係る発生源別、府県別の削減目標量が次のとおり示されている。

なお、目標年度は平成26年度である。

① 化学的酸素要求量

表3-1 大阪湾に係る発生源別の汚濁負荷量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
生活排水	80	83
産業排水	26	26
その他	10	9
総量	116	118

表3-2 大阪湾に係る府県別の汚濁負荷量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
京都府	18	18
大阪府	65	65
兵庫県	19	20
奈良県	14	15
和歌山県	0.5未満	0.5未満
総量	116	118

② 窒素含有量

表3-3 大阪湾に係る発生源別の汚濁負荷量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
生活排水	59	61
産業排水	15	15
その他	29	28
総量	103	104

表3-4 大阪湾に係る府県別の汚濁負荷量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
京都府	15	16
大阪府	61	61
兵庫県	18	18
奈良県	9	9
和歌山県	0.5未満	0.5未満
総量	103	104

③ りん含有量

表3-5 大阪湾に係る発生源別の汚濁負荷量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
生活排水	3.9	4.4
産業排水	1.4	1.5
その他	1.3	1.3
総量	6.6	7.2

表3-6 大阪湾に係る府県別の汚濁負荷量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
京都府	1.2	1.2
大阪府	3.6	4.0
兵庫県	1.1	1.2
奈良県	0.7	0.8
和歌山県	0.05未満	0.05未満
総量	6.6	7.2

総量削減計画においては、国の示した削減目標量を踏まえ、COD、窒素及びりんのうち3項目それぞれについて、生活排水・産業排水・その他の3つに区分した発生源別の削減目標量（1日あたりに発生する汚濁負荷量をこの値にまで削減するという値）を設定することとなっている。

この削減目標量については、人口及び産業の動向、汚水又は廃液の処理の技術の水準、下水道や合併処理浄化槽などの生活排水処理施設の整備の見通し等を勘案し、実施可能な範囲における削減努力を前提に定めることとされている。

大阪府における第7次総量削減計画での発生源別の削減目標量の設定に当たっては、COD、窒素及びりんの汚濁負荷量の削減に係る技術的水準の現状及び今後の見通し等を踏まえるとともに、これまでとられた対策努力、対策の難易度、費用対効果、除去効率の季節変動等も勘案し、全体として効率的な削減が図られるよう、削減目標量の設定を行うべきである。

産業排水については、これまでの窒素及びりんに係る削減指導や第6次までの総量削減の結果、段階的に規制の強化が行われており、着実に削減が進められてきた。生活排水についても同様に削減されてはいるが、依然として、各項目ともに汚濁負荷量に占める割合が大きくなっている。このため、生活排水の負荷の削減を中心として削減目標量の設定を行うべきである。

以上の背景、考え方をもとに、表3-7に示す方法により目標年度における予測負荷量の算定を行った。

表3-7 予測負荷量の算定方法

指定地域内事業場	下水処理場	予測負荷量＝設定水質×予測排水量 設定水質：処理場ごとに処理方法や実績を勘案して設定 排水量：近年の実績の推移から設定
	し尿処理場	予測負荷量＝平成21年度実績×予測人口／平成21年度人口 予測人口：近年の実績の推移から設定
	工場・事業場	H21年度実績負荷量
	浄化槽	予測負荷量＝平成21年度実績×予測人口／平成21年度人口 予測人口：近年の実績の推移から設定
非特定発生源	小規模浄化槽 雑排水	予測人口×負荷量原単位×（1－除去率）
	小規模未規制	H21年度実績負荷量
	畜産	予測飼育頭数×負荷量原単位×（1－除去率）
	土地	予測面積×原単位
	養殖	予測収穫量×（増肉係数－1）×予測投餌量×含有率

予測負荷量の算定結果から、発生源別の削減目標量は下記のとおりとすることが適当である。

① 化学的酸素要求量

表3-8 発生源別の削減目標量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
生活排水	51	52
産業排水	9	9
その他	5	4
総量	65	65

② 窒素含有量

表3-9 発生源別の削減目標量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
生活排水	36	37
産業排水	8	8
その他	17	16
総量	61	61

③ りん含有量

表3-10 発生源別の削減目標量（単位：トン／日）

	削減目標量	平成21年度における量
生活排水	2.1	2.5
産業排水	0.6	0.6
その他	0.9	0.9
総量	3.6	4.0

3-3 目標量達成のための施策について

総量削減基本方針では、汚濁負荷量の削減の方途として、下水道整備を促進するなど計画的な生活排水対策の推進、合流式下水道の改善、総量規制の遵守による指定地域内事業場からの負荷削減、小規模・未規制事業場等に対する汚濁負荷の削減指導、環境保全型農業の推進、情報発信や啓発等を通じた理解と協力の促進などが示されている。

大阪府における第7次総量削減計画においては、基本方針や第6次までの取り組み、大阪湾の水質の現状を踏まえ、発生源ごとに次に掲げる施策を中心に取り組みを推進することが必要である。

(1) 生活排水に係る汚濁負荷量削減対策

汚濁負荷量に占める割合の大きい生活排水についての対策を、重点的かつ効率的に進めていくため、市町村と協力しながら、地域の実情に応じ、下水道や合併処理浄化槽、農業集落排水施設等を適切に選択し、生活排水処理施設の計画的な整備を促進する。

また、排水処理の高度化の促進並びに適正な維持管理の徹底等の生活排水対策を計画的に推進することにより、汚濁負荷量の削減を図る。

さらに、毎年2月の「大阪府生活排水対策推進月間」を中心とした啓発等により、家庭からの生活排水対策を促進する。

(2) 産業排水に係る汚濁負荷量削減対策

指定地域内事業場については、業種等の実態、排水処理技術水準の動向、過去の汚濁負荷量の削減努力、費用対効果等を勘案し、公平性の確保に努めながら適切な総量規制基準を定め、その遵守を徹底することにより負荷量の削減を図る。加えて、小規模事業場等に対しても、上乘せ排水基準の遵守徹底や削減指導を行う。

(3) その他の発生源に係る汚濁負荷量削減対策

農地からの負荷削減対策として、「大阪エコ農産物認証制度」の活用により、農薬や肥料の施用量の低減を図る。また、畜産排水については、家畜排せつ物の適正な処理の推進等により、汚濁負荷量の削減を図る。

総量削減基本方針では、あわせて、その他汚濁負荷量の総量の削減に関し必要な事項として、干潟・藻場の保全・再生、底泥除去等の底質改善、水生生物の安定的な漁獲の一層の推進などの必要な諸施策を講ずることとの考え方が示されている。このため、「大阪湾再生行動計画」（平成20年11月改訂）の推進など、大阪湾の集水域に関係する国の機関や自治体をはじめ、NPOなどあらゆる主体が互いに連携・協力して、大阪湾の再生を図る取組みなどをより一層進めていく必要がある。また、大阪湾に関する学習の機会の提供やパブリックアクセスの向上など、大阪湾についての関心を高める取組みも重要である。

3-4 計画の効果的な推進について

総量削減計画の進行管理のため、昭和54年度から毎年、発生負荷量管理等調査が実施されている。これを活用した進行管理・点検評価システムについて、計画に記載すべきである。

4 総量規制基準について

4-1 総量規制基準の設定の概要

総量規制基準は1日当たりの平均的な排出水の量が50m³以上の法で定める工場・事業場に対し適用され、その基準値は、各工程の業種及びその他の区分ごとに設定されたC値と特定排出水の届出最大水量（Q）の積により算出される負荷量の総和（L [kg]）により、1日当たりの許容排出負荷量として表される。

$$L = \sum (C \cdot Q \times 10^{-3})$$

L：当該事業場の総量規制基準値（kg/日）

C：業種区分ごとに設定する値（mg/L）

Q：当該事業場の業種区分ごとの特定排出水（排出水のうち、専ら冷却用、減圧用その他の用途でその用途に供することにより汚濁負荷量が増加しないものに供された水以外のもの。）の量（m³/日）

C値については、さらに、工場・事業場が設置された時期や特定排出水が増加した時期により分類し、区分され、処理技術の水準等を踏まえ、国により、その範囲が示されている。

それぞれのC値の設定に当たっては、都府県が地域の状況等を踏まえ、国の示した範囲内で設定することとなっている。

4-2 総量規制基準の検討

第7次総量規制基準について、中央環境審議会答申では「在り方答申では、指定地域内事業場に係る汚濁負荷量に関しては、6次にわたる総量規制基準の適用によりかなりの削減が図られてきており、こうした実績を踏まえ、処理技術動向も考慮しつつ、これまでの取組が継続されていく必要があるとされている。今回の見直しはこうした考え方にに基づき、現状よりも悪化させないなどの趣旨で行うものである。」とされ、業種等の区分や時期区分は変更しないとしている。総量規制基準の設定については、このことに十分留意するとともに、以下の基本的な方針に基づき、第6次までの総量規制基準の設定状況や府域における排出及び処理の実態等を勘案して、設定することとした。

(1) 業種等の区分の基本的考え方

第6次総量規制基準では、国においては、215の業種が定められ、その215業種について、基準の適用対象となった時期等によりさらに区分し、C値の範囲を告示している。大阪府では、特定業種について排水量ランクで区分を分けるなど、府域における排出実態を考慮して、さらに細分化を行い、C値を告示している。

表 4-1 第 7 次総量規制基準における業種等の区分数

	COD	窒素含有量	りん含有量
環境省告示	261 (261)	269 (268)	235 (234)
大阪府告示	281 (281)	281 (280)	246 (245)

()内は第 6 次総量規制基準の区分数

今回の総量規制基準の改定にあたっては、窒素含有量及びりん含有量について環境省告示における業種等の区分が 1 区分追加されたことに併せ、1 区分追加することが適当である。

また、大阪府独自の業種等の区分については、大阪府域における排出実態等を踏まえ、細分化をすることでより効果的な削減を図れていることから、第 7 次総量規制基準においても引き続き採用することが適当である。

(2) C 値設定の基本的考え方

- 新・増設に係る C 等の値 (C_i, C_j) については、新たな処理施設の導入が可能であること等から、原則として、C 等の値の範囲内の下限値を採用する。
ただし、府域の工場等の処理技術の水準などからみて、下限値の設定が特に困難な場合にあつては、技術水準等を考慮して C 等の値を設定する。
- 既設事業場に係る C 等の値 (C_o) については、C 等の値の範囲の上限値あるいは下限値の引下げ状況を勘案し、更に、現状の水質、処理方法、許容排出量 (L 値) の適合状況等を考慮して、その見直しを行う。
- 現在府域にない業種及び著しく負荷量の小さな業種については、原則として、C 等の値の範囲内の下限値を採用する。

7 次 C 値案の具体的な検討作業は図 4-1 及び表 4-2 に示す手順に沿って、業種区分ごとに行った。

- ① 6 次 C 値が 7 次範囲の下限値になっている場合は、引き続き 6 次 C 値と同じ値を採用した。
(表 4-2 のケース 1、3)
- ② 6 次 C 値が 7 次範囲内にある場合は、排水実態に応じて可能な限り 6 次 C 値より厳しい値を採用した。
(表 4-2 のケース 2、4、6、7、8、9)
- ③ 6 次 C 値が 7 次範囲の上限値を上回っている場合は、7 次範囲の上限値以下の値とするが、排水実態に応じて可能な限り厳しい値を採用した。
(表 4-2 のケース 5、10、11)

なお、7 次で追加された業種区分については対象事業場が府域に存在しないため、7 次下限値を採用した。

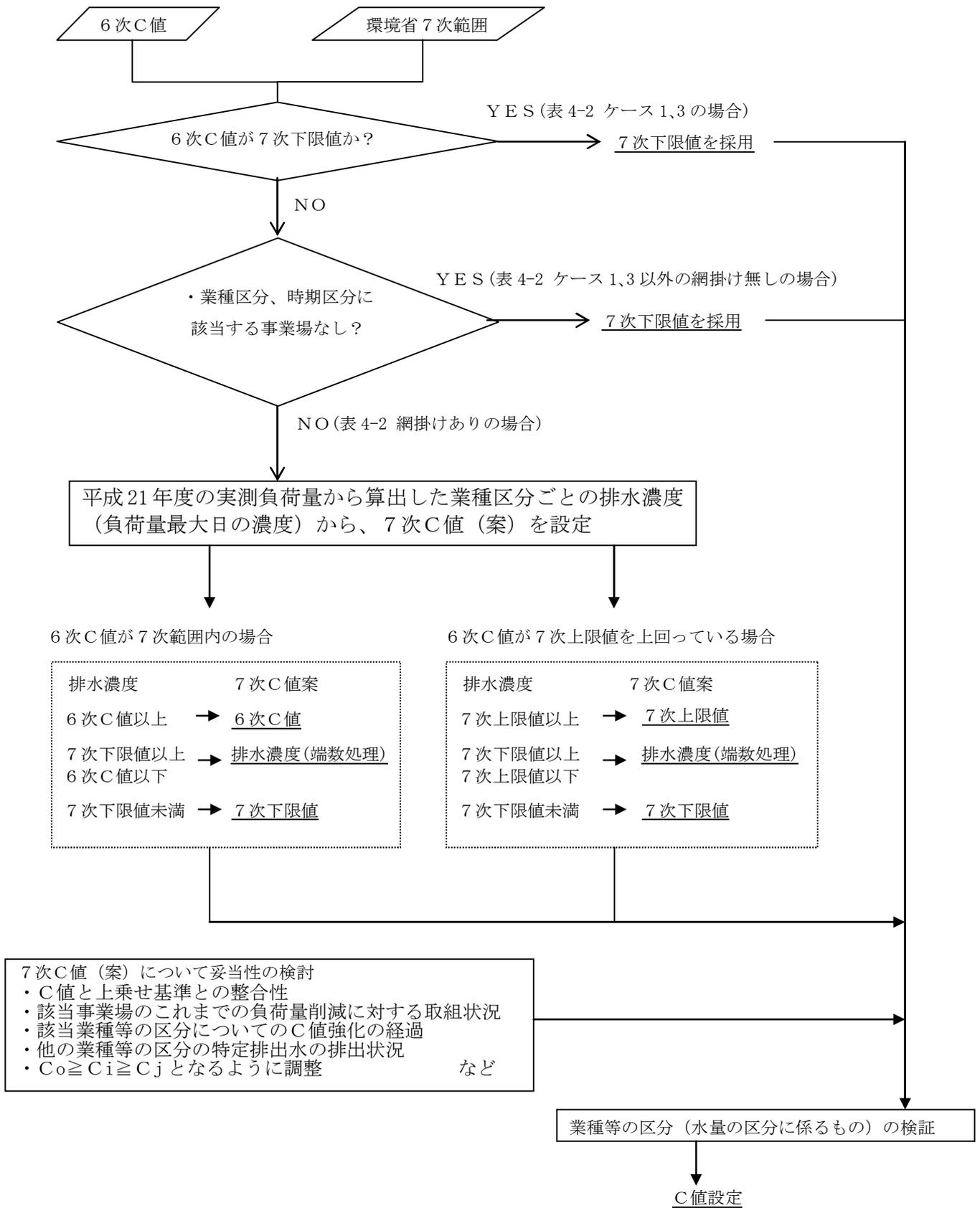


図 4-1 第7次総量規制基準設定のフロー

表4-2 6次C値と7次C値範囲との関係及び該当する業種等の区分数

変更内容	ケース	場合分け	国6次範囲		国7次範囲		COD			T-N			T-P			
			府6次C値	国6次C値	府7次C値	国7次C値	業種等の区分数	時期区分の事業場数	Co	Ci	Cj	業種等の区分数	時期区分の事業場数	Co	Ci	Cj
変更なし	1	6次C値=国7次下限値			235	289	221	161	202	194	35					
	2	7次上限値≥6次C値>国7次下限値			33	240	40	637	32	591	74					
上限値変更	3	6次C値=国7次下限値			6	46	13	11	11	7						
	4	国7次上限値≥6次C値>国7次下限値			1	12	4	4	0	0						
	5	6次C値>国7次上限値			0	0	1	3	0	0						
下限値変更	6	国7次上限値>6次C値>国7次下限値 (6次C値=国6次下限値)			0	0	0	0	0	0						
	7	国7次上限値≥6次C値>国7次下限値			0	0	0	0	0	0						
下限値及び上限値の変更	8	国7次上限値>6次C値>国7次下限値 (6次C値=国6次下限値)			3	5	0	0	0	0						
	9	国7次上限値≥6次C値>国7次下限値			0	0	0	0	0	0						
	10	6次C値>国7次上限値			0	0	0	0	0	0						
	11	6次C値>国7次上限値 (6次C値=国6次下限値)			3	0	1	1	0	0						

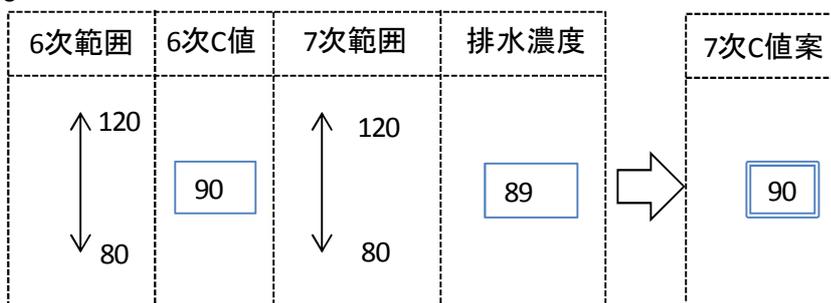
- ① 6次C値を採用(ケース2、4、6~9)
7次上限値を採用(ケース5、10、11)
- ② ①よりも強化(7次下限値を除く)
- ③ 7次下限値を採用

網掛ナ部はC値の核対を行った業種区分

COD ケース2 ①

整理番号	業種その他の区分の名称	事業場名称	産業分類	実測 負荷量 最大日 水量	実測 負荷量 最大日 水質	実測 最大 負荷量
				(m ³ /日)	(mg/L)	(kg/日)
59	繊維工業で織物機械染色整理工程(染色整理工程付帯加工処理工程を含む。)に係るもの(前頁に掲げるものを除く。) 【400m ³ 未満】	A社	1193	306	70	21.4
		B社	1184	106	28	3.0
		C社	1145	1	7.4	0.0
		D社	1147	255	69	17.5
		E社	1146	194	89	17.3
				最大値	89	

Co



COD ケース2 ②

整理番号	業種その他の区分の名称	事業場名称	産業分類	実測 負荷量 最大日 水量	実測 負荷量 最大日 水質	実測 最大 負荷量
				(m ³ /日)	(mg/L)	(kg/日)
202	金属製品製造業(前頁に掲げるものを除く。) (400m ³ 未満)	A社	2442	64	4.3	0.3
		B社	2446	206	13	2.7
		C社	2238	14	2.5	0.0
		D社	2499	31	2.5	0.1
		E社	2249	125	15	1.8
		F社	2441	31	5.2	0.2
		G社	2462	364	7.7	2.8
		H社	7111	67	14	1.0
		I社	7111	24	15	0.4
						最大値

Co

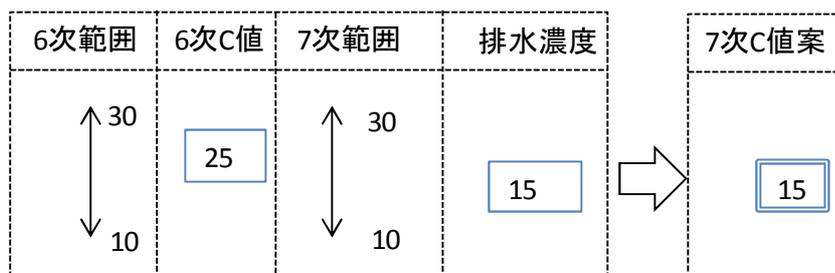


図 4-2-1 業種ごとのC値案設定作業の例 (その1)

COD ケース8 ③

整理番号	業種その他の区分の名称	事業場 名称	産業 分類	実則 負荷量 最大日 水量	実則 負荷量 最大日 水質	実則 最大 負荷量
				(m ³ /日)	(mg/L)	(kg/日)
223の項の 備考(1)	し尿処理業(し尿浄化槽に係る ものを除く。) 備考(日平均排水量が3000m ³ 未満のものにあつては)	A社	8812	235	11	2.7
		B社	8812	540	7.2	3.9
		C社	8812	544	9.5	5.2
		D社	8812	564	9.2	5.2
		E社	8812	351	8.8	3.1
						最大値

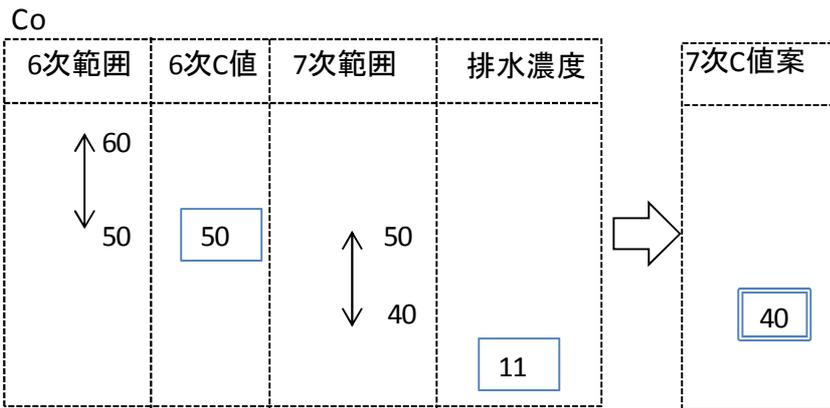


図 4-2-2 業種ごとのC値案設定作業の例 (その2)

4-3 総量規制基準

上述の検討の結果、第7次水質総量削減における総量規制基準は、次のとおりとすることが適当である。なお、C値の見直しの概要について表4-3に示す。

表4-3 C値見直しの概要

		COD			窒素		りん	
		Co	Ci	Cj	Co	Ci	Co	Ci
既存の業種区分	6次C値が既に国の7次の下限値	241	263	266	237	264	213	241
	6次C値から強化 (うち下限値まで強化)	18 (14)	8 (7)	8 (7)	14 (11)	5 (5)	9 (4)	2 (2)
	6次C値を据置き	22	10	7	29	11	23	2
業種区分の追加		0	0	0	1	1	1	1
合計 (うち下限値を採用)		281 (255)	281 (270)	281 (273)	281 (249)	281 (270)	246 (218)	246 (244)

注) Co、Ci、Cj：時期区分ごとのCの値

化学的酸素要求量等に係る総量規制基準

1 総量規制基準の算式

第7次総量削減における総量規制基準の算式は、第6次規制と同様、次のとおりとなっている。

$$\text{COD} \quad L_c \text{ (kg/日)} = (C_{cj} \cdot Q_{cj} + C_{ci} \cdot Q_{ci} + C_{co} \cdot Q_{co}) \times 10^{-3}$$

$$\text{窒素} \quad L_n \text{ (kg/日)} = (C_{ni} \cdot Q_{ni} + C_{no} \cdot Q_{no}) \times 10^{-3}$$

$$\text{りん} \quad L_p \text{ (kg/日)} = (C_{pi} \cdot Q_{pi} + C_{po} \cdot Q_{po}) \times 10^{-3}$$

Qは次表の時期区別の水量（m³/日）

Cは次表の時期区分ごとに、環境大臣が定める「業種等の区分」ごとの濃度の範囲（「C値の範囲」）内において都府県知事が定める値（濃度：mg/L）

時期区別水量	項目	COD	窒素	りん
S55. 7. 1	この期間の水量	Q _{co}	Q _{no}	Q _{po}
	この期間に増加した水量	Q _{ci}		
H3. 7. 1	この期間に増加した水量	Q _{cj}	Q _{ni}	Q _{pi}
	この期間に増加した水量			
H14. 10. 1	この期間に増加した水量			

2 C値

化学的酸素要求量、窒素含有量、りん含有量についての総量規制基準に係るC値は別表1～3のとおりとする。

※別表1～3において、6次C値より強化した7次C値（案）を網掛け表示した。

3 基準の適用

新增設により増加する特定排水については平成24年5月から、既設の特定排水については平成26年4月から適用する予定となっている。

化学的酸素要求量 (COD)

別表1

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
2	2000	畜産農業	Cco	70	110	70	110	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	60	70	60	70	60	60	
3	3000	天然ガス鉱業	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	60	70	60	70	60	60	
4	4000	非金属鉱業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
5	5000	部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	肉製品製造業
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
6	6000	乳製品製造業	Cco	30	50	30	50	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
6の項の備考	6010	備考(平成8年9月1日以後に特定施設の設置又は構造等の変更により増加する特定排出水の量を除く特定排出水の量(以下「平成8年9月1日前の特定施設に係る量」という。)にあっては)	Cco	30	50	30	50	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
7	7000	畜産食料品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
8	8000	水産缶詰・瓶詰製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
9	9000	寒天製造業	Cco	80	120	55	65	80	55	
			Cci	80	100	55	65	80	55	
			Ccj	80	100	55	65	80	55	
10	10000	魚肉ハム・ソーセージ製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
11	11000	水産練製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
12	12000	冷凍水産物製造業	Cco	30	50	30	50	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
13	13000	冷凍水産食品製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
14	14000	水産食料品製造業(整理番号8の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。)	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
15	15001	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	Cco	30	85	30	85	30	30	
			Cci	30	70	30	70	30	30	
			Ccj	30	60	30	60	30	30	
16	16000	野菜漬物製造業	Cco	40	80	40	80	40	40	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
17	17000	味そ製造業	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
18	18000	しょう油・食用アミノ酸製造業	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
19	19000	うま味調味料製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
20	20000	ソース製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
21	21000	食酢製造業	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
22	22000	砂糖精製業	Cco	40	80	40	80	40	40	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
23	23000	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	Cco	50	90	50	90	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
24	24000	小麦粉製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
25	25000	パン製造業	Cco	30	50	30	50	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
26	26000	生菓子製造業	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
27	27000	ビスケット類・干菓子製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
28	28000	米菓製造業	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
29	29000	パン・菓子製造業（整理番号25の項 から前項までに掲げるものを除く。）	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
30	30000	植物油脂製造業	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
31	31000	動物油脂製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
32	32000	食用油脂加工業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
33	33000	ふくらし粉・イースト・その他の酵母 剤製造業	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
34	34000	穀類でんぷん製造業	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
35	35000	めん類製造業	Cco	30	70	30	70	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
37	37000	豆腐・油揚製造業	Cco	30	60	30	60	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
38	38000	あん類製造業	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	40	60	40	60	40	40	
39	39000	冷凍調理食品製造業	Cco	30	50	30	50	30	30	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
40	40000	そう(惣)菜製造業のうち煮豆の製造に係るもの	Cco	30	50	30	50	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
41	41001	清涼飲料製造業	Cco	20	60	20	60	20	20	
			Cci	20	40	20	40	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
42	42000	果実酒製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
43	43000	ビール製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
44	44000	清酒製造業	Cco	30	70	30	70	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
45	45000	蒸留酒・混成酒製造業	Cco	30	60	30	60	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
46	46000	インスタントコーヒー製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
47	47000	配合飼料製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
48	48000	単体飼料製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
49	49000	有機質肥料製造業	Cco	20	70	20	50	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
50	50000	たばこ製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	20	40	20	40	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
51	51000	生糸製造業 (副蚕糸精練業を含む。)	Cco	30	60	30	60	30	30	
			Cci	30	60	30	60	30	30	
			Ccj	30	60	30	60	30	30	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
55	55000	繊維工業（整理番号51の項に掲げるもの及び衣服その他の繊維製品に係るものを除く。以下同じ。）で整毛工程に係るもの	Cco	75	85	75	85	75	75	
			Cci	75	85	75	85	75	75	
			Ccj	70	80	70	80	70	70	
57	57000	繊維工業で麻製織工程に係るもの	Cco	90	100	90	100	90	90	
			Cci	90	100	90	100	90	90	
			Ccj	90	100	90	100	90	90	
58	58000	繊維工業で毛織物機械染色整理工程（のり抜き、精練漂白、シルゲット加工その他の染色整理工程に付帯して行われる加工処理工程（以下「染色整理工程付帯加工処理工程」という。）を含む。）に係るもの	Cco	40	50	40	50	45	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
58の項の備考	58010	備考（平成8年9月1日前の特定施設に係る量にあっては）	Cco	40	50	40	50	45	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	50	30	50	35	30	
59	59001	繊維工業で織物機械染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの（前項に掲げるものを除く。） 【400㎡未満】	Cco	80	120	80	120	90	90	
			Cci	80	100	80	100	80	80	
			Ccj	80	100	80	100	80	80	
	59002	【400㎡以上】	Cco	80	120	80	120	80	80	
			Cci	80	100	80	100	80	80	
			Ccj	80	100	80	100	80	80	
60	60000	繊維工業で織物手加工染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cco	90	120	90	120	90	90	
			Cci	90	100	90	100	90	90	
			Ccj	90	100	90	100	90	90	
60の項の備考	60010	備考（精練漂白工程にあっては）	Cco	90	120	90	120	110	90	
			Cci	90	100	90	100	90	90	
			Ccj	90	100	90	100	90	90	
61	61001	繊維工業で綿状繊維・糸染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの 【400㎡未満】	Cco	50	100	50	100	80	80	
			Cci	50	80	50	80	50	50	
			Ccj	50	70	50	70	50	50	
	61002	【400㎡以上】	Cco	50	100	50	100	50	50	
			Cci	50	80	50	80	50	50	
			Ccj	50	70	50	70	50	50	
62	62001	繊維工業でニット・レース染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの 【400㎡未満】	Cco	50	100	50	100	90	90	
			Cci	50	70	50	70	50	50	
			Ccj	50	70	50	70	50	50	
	62002	【400㎡以上】	Cco	50	100	50	100	70	70	
			Cci	50	70	50	70	50	50	
			Ccj	50	70	50	70	50	50	
63	63000	繊維工業で繊維雑品染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cco	90	120	90	120	90	90	
			Cci	90	100	90	100	90	90	
			Ccj	80	95	80	95	80	80	
64	64000	繊維工業で不織布製造工程に係るもの	Cco	70	90	70	90	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	60	75	60	75	60	60	
65	65000	繊維工業でフェルト製造工程に係るもの	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
66	66000	繊維工業で上塗りした織物及び防水した織物製造工程に係るもの	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
67	67000	繊維工業で繊維製衛生材料製造工程に係るもの	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
68	68000	繊維工業（整理番号55の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cco	30	90	30	90	30	30	
			Cci	30	70	30	70	30	30	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
69	69000	一般製材業又は木材チップ製造業	Cco	40	70	40	70	40	40	
			Cci	40	70	40	70	40	40	
			Ccj	40	70	40	70	40	40	
71	71000	合板製造業（集成材製造業を含む。） 又はパーティクルボード製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
71の項の 備考	71010	備考（接着機洗浄水を循環するものにあつては）	Cco	10	30	10	30	10	10	
			Cci	10	30	10	30	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
75	75000	木材薬品処理業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
76	76000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で溶解パルプ製造工程に係るもの	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	60	70	60	70	60	60	
77	77000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でサルファイトパルプ製造工程に係るもの	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	60	70	60	70	60	60	
78	78000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でグラントパルプ製造工程、リファイナードグラントパルプ製造工程又はサーモメカニカルパルプ製造工程に係るもの	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
79	79000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で未さらしケミグラントパルプ製造工程又は未さらしセミケミカルパルプ製造工程に係るもの（次項に掲げるものを除く。）	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	70	80	70	80	70	70	
80	80000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で未さらしケミグラントパルプ製造工程（前工程の未さらしケミグラントパルプ製造工程を含む。）又は未さらしセミケミカルパルプ製造工程（前工程の未さらしセミケミカルパルプ製造工程を含む。）に係るもの	Cco	80	90	80	90	80	80	
			Cci	80	90	80	90	80	80	
			Ccj	80	90	80	90	80	80	
81	81000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で未さらしクラフトパルプ製造工程に係るもの（次項に掲げるものを除く。）	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
82	82000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で未さらしクラフトパルプ製造工程（前工程の未さらしクラフトパルプ製造工程を含む。）に係るもの	Cco	70	100	70	100	70	70	
			Cci	70	100	70	100	70	70	
			Ccj	60	70	60	70	60	60	
82の項の 備考	82010	備考（精選工程においてドラム型洗浄機を使用しているものにあつては）	Cco	80	100	80	100	80	80	
			Cci	70	100	70	100	70	70	
			Ccj	60	80	60	80	60	60	
83	83000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で古紙を原料とするパルプ製造工程に係るもの（次項に掲げるものを除く。）	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
84	84000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で古紙を原料とし脱インキ又は漂白を行うパルプ製造工程（前工程の離解工程を含む。）に係るもの	Cco	90	130	90	130	90	90	
			Cci	90	100	90	100	90	90	
			Ccj	80	90	80	90	80	80	
85	85000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で木材又は古紙以外のものを原料とするパルプ製造工程に係るもの	Cco	100	110	100	110	100	100	
			Cci	100	110	100	110	100	100	
			Ccj	70	80	70	80	70	70	
86	86000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でグラントパルプ、リファイナードパルプ又はサーモメカニカルパルプを主原料とする洋紙製造工程（前工程のグラントパルプ、リファイナードパルプ又はサーモメカニカルパルプ製造工程を有するものに限る。）に係るもの	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
87	87000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で洋紙製造工程に係るもの（前項に掲げるものを除く。）	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
88	88000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で板紙製造工程に係るもの	Cco	40	60	40	60	50	50	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
89	89000	機械すき和紙製造業	Cco	60	80	60	80	60	60	
			Cci	60	80	60	80	60	60	
			Ccj	60	80	60	80	60	60	
89の項の備考	89010	備考（パルプ製造工程を有するものにあつては）	Cco	60	110	60	110	60	60	
			Cci	60	90	60	90	60	60	
			Ccj	60	80	60	80	60	60	
90	90000	手すき和紙製造業	Cco	90	100	90	100	90	90	
			Cci	90	100	90	100	90	90	
			Ccj	80	100	80	100	80	80	
91	91000	塗工紙製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
92	92000	段ボール製造業	Cco	20	60	20	60	20	20	
			Cci	20	60	20	60	20	20	
			Ccj	15	30	15	30	15	15	
93	93000	重包装紙袋製造業	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	70	80	70	80	70	70	
94	94000	セロファン製造業	Cco	25	40	25	40	25	25	
			Cci	25	40	25	40	25	25	
			Ccj	15	40	15	40	15	15	
95	95000	乾式法による繊維板製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
96	96000	繊維板製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cco	80	90	80	90	80	80	
			Cci	80	90	80	90	80	80	
			Ccj	60	70	60	70	60	60	
97	97000	パルプ製造業、紙製造業又は紙加工品製造業（整理番号76の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cco	30	50	20	30	30	20	
			Cci	30	40	20	30	30	20	
			Ccj	30	40	20	30	30	20	
100	100000	印刷業（新聞その他の出版物を印刷するものを含む。）	Cco	50	80	50	80	50	50	
			Cci	50	70	50	70	50	50	
			Ccj	50	70	50	70	50	50	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
101	101000	製版業	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
102	102000	窒素質・りん酸質肥料製造業	Cco	30	50	30	50	40	40	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
103	103000	複合肥料製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
104	104000	化学肥料製造業（前2項に掲げるものを除く。）	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
105	105000	ソーダ工業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
106	106000	電炉工業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
107	107000	無機顔料製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
107の項の 備考	107010	備考（黄鉛製造工程を有するものにあつては）	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
108	108000	無機化学工業製品製造業（整理番号105の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cco	20	40	20	40	20	20	
			Cci	20	40	20	40	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
108の項の 備考(1)	108010	備考（硫化鉄鉱を原料とする酸化鉄（顔料を除く。）製造工程にあつては）	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
108の項の 備考(2)	108030	備考（希硫酸による二酸化硫黄の洗浄工程を有する硫酸製造工程にあつては）	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
109	109000	石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系中間物製造工程に係るもの	Cco	60	90	60	90	60	60	
			Cci	60	80	60	80	60	60	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
109の項の 備考(1)	109010	備考（青酸誘導品含有排水を排出する工程にあつては）	Cco	210	220	150	160	210	150	
			Cci	210	220	150	160	210	150	
			Ccj	190	210	150	160	190	150	
109の項の 備考(2)	109020	備考（塩素化合物触媒を用いたアセトン又はアセトアルデヒドの製造工程にあつては）	Cco	100	110	100	110	100	100	
			Cci	80	90	80	90	80	80	
			Ccj	80	90	80	90	80	80	
109の項の 備考(3)	109030	備考（エピクロルヒドリン製造工程にあつては）	Cco	140	150	140	150	140	140	
			Cci	130	150	130	150	130	130	
			Ccj	130	150	130	150	130	130	
110	110000	石油化学系基礎製品製造業で環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程に係るもの	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
110の項の 備考(1)	110010	備考（合成染料又は合成染料中間物の製造工程にあつては）	Cco	190	200	190	200	190	190	
			Cci	190	200	190	200	190	190	
			Ccj	180	190	180	190	180	180	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
111	111000	石油化学系基礎製品製造業でプラス チック製造工程に係るもの	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
111の項の 備考(1)	111010	備考(メチルメタクリレート樹脂又は アクリロニトリル・ブタジエン・スチ レン共重合樹脂の製造工程にあつて は)	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	70	80	70	80	70	70	
112	112000	石油化学系基礎製品製造業で合成ゴム 製造工程に係るもの	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
112の項の 備考(1)	112010	備考(乳化重合法による合成ゴム製造 工程にあつては)	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
112の項の 備考(2)	112020	備考(クロロブレンゴム製造工程に あつては)	Cco	130	140	130	140	130	130	
			Cci	130	140	130	140	130	130	
			Ccj	130	140	130	140	130	130	
113	113000	石油化学系基礎製品製造業で有機化学 工業製品製造工程(脂肪族系中間物製 造工程、環式中間物・合成染料・有機 顔料製造工程、プラスチック製造工程 及び合成ゴム製造工程を除く。)に係 るもの	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
113の項の 備考(1)	113010	備考(有機ゴム薬品製造工程にあつて は)	Cco	270	280	270	280	270	270	
			Cci	260	270	260	270	260	260	
			Ccj	260	270	260	270	260	260	
113の項の 備考(2)	113020	備考(有機農業原体製造工程にあつて は)	Cco	180	190	180	190	180	180	
			Cci	180	190	180	190	180	180	
			Ccj	160	170	160	170	160	160	
114	114000	石油化学系基礎製品製造業(整理番号 109の項から前項までに掲げるもの を除く。)	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
115	115000	脂肪族系中間物製造業	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
115の備考 (1)	115010	備考(青酸誘導品含有排水を排出する 工程にあつては)	Cco	210	540	210	540	210	210	
			Cci	210	220	210	220	210	210	
			Ccj	190	210	190	210	190	190	
115の備考 (2)	115020	備考(塩素化合物触媒を用いたアセト ン又はアセトアルデヒドの製造工程に あつては)	Cco	100	110	100	110	100	100	
			Cci	80	100	80	100	80	80	
			Ccj	80	100	80	100	80	80	
115の備考 (3)	115030	備考(エピクロルヒドリン製造工程に あつては)	Cco	140	150	140	150	140	140	
			Cci	130	140	130	140	130	130	
			Ccj	130	140	130	140	130	130	
116	116000	メタン誘導品製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
117	117000	発酵工業	Cco	120	130	120	130	120	120	
			Cci	110	120	110	120	110	110	
			Ccj	110	120	110	120	110	110	
118	118000	コールドール製品製造業	Cco	120	130	120	130	120	120	
			Cci	120	130	120	130	120	120	
			Ccj	120	130	120	130	120	120	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
119	119001	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	Cco	50	100	50	100	50	50	
			Cci	50	80	50	80	50	50	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
119の項の備考(1)	119010	備考(合成染料又は合成染料中間物の製造工程にあつては)	Cco	190	200	190	200	190	190	
			Cci	190	200	190	200	190	190	
			Ccj	190	200	190	200	190	190	
120	120000	プラスチック製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
120の項の備考(1)	120010	備考(メチルメタクリレート樹脂又はアクリロニトリル・ブタジエン・スチレン共重合樹脂の製造工程にあつては)	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	50	70	50	70	50	50	
			Ccj	50	70	50	70	50	50	
120の項の備考(2)	120020	備考(硝酸セルロース又は酢酸セルロースの製造工程にあつては)	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
121	121000	合成ゴム製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
121の項の備考(1)	121010	備考(乳化重合法による合成ゴム製造工程にあつては)	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	70	80	70	80	70	70	
121の項の備考(2)	121020	備考(クロロプレンゴム製造工程にあつては)	Cco	130	140	130	140	130	130	
			Cci	130	140	130	140	130	130	
			Ccj	130	140	130	140	130	130	
122	122000	有機化学工業製品製造業(整理番号109の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cco	50	90	50	90	50	50	
			Cci	50	90	50	90	50	50	
			Ccj	50	80	50	80	50	50	
122の項の備考(1)	122010	備考(有機ゴム薬品製造工程にあつては)	Cco	280	290	150	160	280	150	
			Cci	270	280	150	160	270	150	
			Ccj	270	280	150	160	270	150	
122の項の備考(2)	122020	備考(有機農薬原体製造工程にあつては)	Cco	180	240	180	240	180	180	
			Cci	180	210	180	210	180	180	
			Ccj	160	170	160	170	160	160	
123	123000	レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造に係るもの	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
124	124000	レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製造に係るもの	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
125	125000	合成繊維製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
125の項の備考	125010	備考(アクリル系繊維製造工程にあつては)	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
126	126000	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
127	127000	石けん・合成洗剤製造業	Cco	10	20	10	20	20	15	
			Cci	10	15	10	15	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
128	128000	界面活性剤製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
129	129000	塗料製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
130	130000	印刷インキ製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
131	131000	医薬品原薬・製剤製造業	Cco	70	100	70	100	70	70	
			Cci	70	90	70	90	70	70	
			Ccj	60	70	60	70	60	60	
131の項の 備考	131010	備考（平成8年9月1日前の特定施設に係る量にあつては）	Cco	70	100	70	100	70	70	
			Cci	70	90	70	90	70	70	
			Ccj	70	90	70	90	70	70	
132	132000	医薬品製剤製造業	Cco	30	80	30	80	30	30	
			Cci	30	60	30	60	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
133	133000	生物学的製剤製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
134	134000	生薬・漢方製剤製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
135	135000	動物用医薬品製造業	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
136	136000	火薬類製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
136の項の 備考	136010	備考（硝酸エステル又はニトロ化合物の製造工程にあつては）	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
137	137000	農薬製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
138	138000	合成香料製造業	Cco	120	130	120	130	120	120	
			Cci	110	120	110	120	110	110	
			Ccj	110	120	110	120	110	110	
139	139000	香料製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
140	140000	化粧品・歯磨・その他の化粧用調整品製造業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
142	142000	ゼラチン・接着剤製造業（にかわ製造業を含む。）	Cco	20	40	20	40	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
143	143000	写真感光材料製造業	Cco	10	15	10	15	10	10	
			Cci	10	15	10	15	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
144	144000	天然樹脂製品・木材化学製品製造業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
145	145000	イオン交換樹脂製造業	Cco	170	180	160	170	170	160	
			Cci	170	180	160	170	170	160	
			Ccj	130	140	130	140	130	130	
146	146000	化学工業（整理番号102の項から前 項までに掲げるものを除く。）	Cco	40	70	40	70	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
147	147000	石油精製業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
147の項の 備考	147010	備考（潤滑油製造工程を有するものに あっては）	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
148	148000	潤滑油製造業（前項に掲げるものを除 く。）	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
148の項の 備考	148010	備考（硫酸洗浄工程を有するものに あっては）	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
149	149000	コークス製造業	Cco	180	190	180	190	180	180	
			Cci	180	190	180	190	180	180	
			Ccj	90	100	90	100	90	90	
150	150000	石油コークス製造業	Cco	70	80	70	80	70	70	
			Cci	70	80	70	80	70	70	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
151	151000	自動車タイヤ・チューブ製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	15	10	15	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	
152	152000	ゴム製品製造業でラテックス成型型洗 浄工程に係るもの	Cco	60	70	60	70	60	60	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
153	153000	ゴム製品製造業（前二項に掲げるもの を除く。）	Cco	20	50	20	50	20	20	
			Cci	20	40	20	40	20	20	
			Ccj	20	40	20	40	20	20	
154	154000	なめしかわ製造業	Cco	100	110	100	110	100	100	
			Cci	100	110	100	110	100	100	
			Ccj	100	110	100	110	100	100	
155	155000	毛皮製造業	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
156	156000	板ガラス製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
157	157000	板ガラス加工業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
158	158000	ガラス製加工素材製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
159	159000	ガラス容器製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
160	160000	理化学用・医療用ガラス器具製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
161	161000	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
162	162000	ガラス繊維（長繊維に限る。）・同製品製造業	Cco	50	60	50	60	50	50	
			Cci	50	60	50	60	50	50	
			Ccj	50	60	50	60	50	50	
163	163000	ガラス繊維・同製品製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
164	164000	ガラス・同製品製造業（整理番号156の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
165	165000	生コンクリート製造業	Cco	10	15	10	15	10	10	
			Cci	10	15	10	15	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	
166	166000	コンクリート製品製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
167	167000	セメント製品製造業（前二項に掲げるものを除く。）	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
168	168000	黒鉛電極製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
169	169000	碎石製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
170	170000	鉱物・土石粉碎等処理業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
172	172000	うわ薬製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
173	173000	高炉による製鉄業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	
173の項の 備考	173010	備考（コークス炉を有するものにあつては）	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
175	175000	フェロアロイ製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
176	176000	高炉によらない製鉄業（前項に掲げるものを除く。）	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
178	178000	製鋼・製鋼圧延業（転炉(単独転炉を含む。)又は電気炉(単独電気炉を含む。)によるものに限る。)	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
179	179000	熱間圧延業（整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。）	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
180	180000	冷間圧延業（整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。）	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
181	181000	冷間ロール成型形鋼製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
182	182000	鋼管製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
183	183000	伸鉄業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
184	184000	磨棒鋼製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	15	10	15	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	
185	185000	引抜鋼管製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	15	10	15	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	
186	186000	伸線業	Cco	10	30	10	25	25	25	
			Cci	10	20	10	20	15	15	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
187	187000	ブリキ製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
188	188000	亜鉛鉄板製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
189	189000	めっき鋼管製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
190	190000	めっき鉄鋼線製造業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
191	191000	表面処理鋼材製造業（整理番号187の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cco	10	20	10	20	20	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
192	192000	鍛鋼製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
193	193000	鍛工品製造業	Cco	10	20	10	15	10	10	
			Cci	10	20	10	15	10	10	
			Ccj	10	20	10	15	10	10	
194	194000	鋳鋼製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
195	195000	銑鉄鋳物製造業（次項及び整理番号197の項に掲げるものを除く。）	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
196	196000	鋳鉄管製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
197	197000	可鍛鋳鉄製造業	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
198	198000	鉄粉製造業	Cco	10	15	10	15	10	10	
			Cci	10	15	10	15	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	
199	199000	鉄鋼業（整理番号173の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cco	10	20	10	20	10	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
200	200000	非鉄金属製造業	Cco	10	30	10	30	15	15	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
201	201000	電気めっき業	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
202	202001	金属製品製造業（前項に掲げるものを除く。） 【400㎡未満】	Cco	10	30	10	30	25	15	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
	202002	【400㎡以上】	Cco	10	30	10	30	15	15	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
203	203001	一般機械器具製造業 【400㎡未満】	Cco	10	30	10	30	30	25	
			Cci	10	20	10	20	20	20	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
203	203002	【400㎡以上】	Cco	10	30	10	30	15	10	
			Cci	10	20	10	20	10	10	
			Ccj	10	20	10	20	10	10	
204	204000	電子回路製造業	Cco	20	40	20	40	25	25	プリント回路製造業
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	日本標準産業分類による名称変更
205	205000	電子部品・デバイス・電子回路製造業（前項に掲げるものを除く）、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業	Cco	10	30	10	30	15	10	電気機械器具製造業（前項に掲げるものを除き、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業を含む。）
			Cci	10	30	10	30	10	10	
			Ccj	10	30	10	30	10	10	日本標準産業分類による名称変更
206	206000	輸送用機械器具製造業	Cco	10	30	10	30	20	10	
			Cci	10	30	10	30	20	10	
			Ccj	10	30	10	30	10	10	
207	207000	精密機械器具製造業	Cco	10	25	10	25	10	10	
			Cci	10	15	10	15	10	10	
			Ccj	10	15	10	15	10	10	
208	208000	ガス製造工場	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
209	209000	下水道業	Cco	20	60	20	60	20	20	
			Cci	20	40	20	40	20	20	
			Ccj	20	40	20	40	20	20	
209の項の 備考(1)	209010	備考(標準活性汚泥法その他これと同程度に下水を処理することができる方法より高度に下水を処理することができる方法により下水を処理するものにあつては)	Cco	10	30	10	30	15	15	
			Cci	10	30	10	30	15	15	
			Ccj	10	30	10	30	15	15	
209の項の 備考(2)	209020	備考(高濃度のCODを含有する汚水を多量に受け入れて処理するものにあつては)	Cco	20	60	20	60	20	20	
			Cci	20	40	20	40	20	20	
			Ccj	20	40	20	40	20	20	
210	210000	空瓶卸売業	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
211	211000	共同調理場(学校給食法(昭和29年法律第160号)第6条に規定する施設をいう。)	Cco	30	40	30	40	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
212	212000	弁当仕出屋又は弁当製造業	Cco	50	80	50	80	50	50	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
213	213000	飲食店	Cco	50	70	50	70	50	50	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
213の項の 備考	213010	備考(平成18年2月1日以後に設置されるし尿浄化槽を使用するものにあつては)	Cco	30	30	30	30	30	30	
			Cci	30	30	30	30	30	30	
			Ccj	30	30	30	30	30	30	
214	214000	宿泊業	Cco	50	70	50	70	50	50	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
214の項の 備考	214010	備考(平成18年2月1日以後に設置されるし尿浄化槽を使用するものにあつては)	Cco	30	30	30	30	30	30	
			Cci	30	30	30	30	30	30	
			Ccj	30	30	30	30	30	30	
215	215001	リネンサプライ業 【400m ³ 未満】	Cco	40	60	40	60	50	50	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
	215002	【400m ³ 以上】	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
216	216001	洗濯業(前項に掲げるものを除く。) 【400m ³ 未満】	Cco	40	60	40	60	50	50	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
216	216002	【400m ³ 以上】	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
218	218000	写真業(写真現像・焼付業を含む)	Cco	60	80	60	80	60	60	
			Cci	60	70	60	70	60	60	
			Ccj	60	70	60	70	60	60	
219	219000	自動車整備業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
220	220000	病院	Cco	30	60	30	60	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
220の項の 備考	220010	備考(平成18年2月1日以後に設置 されるし尿浄化槽を使用するものに あっては)	Cco	30	30	30	30	30	30	
			Cci	30	30	30	30	30	30	
			Ccj	30	30	30	30	30	30	
221	221000	し尿浄化槽(建築基準法施行令(昭和 25年政令第338号)第32条第1 項の表に規定する算定方法により算定 した処理対象人員が501人以上のもの に限る。)	Cco	30	70	30	70	30	30	
			Cci	30	50	30	50	30	30	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
221の項の 備考(1)	221010	備考(し尿浄化槽(建築基準法施行令 (昭和25年政令第338号)第32 条第1項の表に規定する算定方法によ り算定した処理対象人員が5000人 以下のものにあつては)	Cco	40	70	40	50	40	40	
			Cci	30	50	30	50	30	30	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
221の項の 備考(2)	221020	備考(備考(1)のうち、昭和55年7月 建設省告示第1292号が適用される 前のものにあつては)	Cco	40	80	40	50	40	40	
			Cci	40	80	40	50	40	40	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
221の項の 備考(3)	221030	備考(整理番号221の項の第二欄に 規定する表に定める構造を有するし尿 浄化槽より高度にし尿を処理すること ができる方法によりし尿を処理するも のにあつては)	Cco	10	40	10	40	25	25	
			Cci	10	40	10	40	25	25	
			Ccj	10	40	10	40	25	25	
221の項の 備考(4)	221040	備考(平成18年2月1日以後に設置 されるものにあつては)	Cco	30	30	30	30	30	30	
			Cci	30	30	30	30	30	30	
			Ccj	30	30	30	30	30	30	
221の項の 備考(5)	221051	備考(備考(4)のうち、建築基準法施行 令第32条第3項第2号に規定する技術上 の基準を満たす構造のし尿浄化槽より 高度にし尿を処理することができる方 法によりし尿を処理するものにあつて は)	Cco	10	25	10	25	25	10	
			Cci	10	25	10	25	25	10	
			Ccj	10	25	10	25	25	10	
221の項の 備考(6)	221050	備考(単独処理浄化槽にあつては)	Cco	30	70	30	70	40	40	
			Cci	30	50	30	50	30	30	
			Ccj	30	50	30	50	30	30	
222	222000	し尿浄化槽(建築基準法施行令第32 条第1項の表に規定する算定方法によ り算定した処理対象人員が201人以 上500人以下のものに限る。)	Cco	50	80	50	80	50	50	
			Cci	50	80	50	80	50	50	
			Ccj	30	60	30	60	30	30	
222の項の 備考(1)	222010	備考(昭和55年7月建設省告示第1 292号が適用される前のものにあつ ては)	Cco	70	90	70	90	70	70	
			Cci	70	90	70	90	70	70	
			Ccj	40	80	40	80	40	40	
222の項の 備考(2)	222020	備考(平成18年2月1日以後に設置 されるものにあつては)	Cco	30	30	30	30	30	30	
			Cci	30	30	30	30	30	30	
			Ccj	30	30	30	30	30	30	
223	223000	し尿処理業(し尿浄化槽に係るものを 除く。)	Cco	40	60	40	50	40	40	
			Cci	30	50	30	50	30	30	
			Ccj	20	40	20	40	20	20	
223の項の 備考(1)	223010	備考(日平均排水量が3000m3未満 のものにあつては)	Cco	50	60	40	50	50	40	
			Cci	30	50	30	50	30	30	
			Ccj	20	40	20	40	20	20	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
223の項の 備考(2)	223020	備考(昭和62年6月30日以前に設置されたものにあつては)	Cco	40	60	40	50	40	40	
			Cci	40	60	40	50	40	40	
			Ccj	20	40	20	40	20	20	
223の項の 備考(3)	223030	備考(嫌気性消化法、好気性消化法、湿式酸化法又は活性汚泥法に凝集処理法を加えた方法より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては)	Cco	10	50	10	50	25	25	
			Cci	10	50	10	50	20	20	
			Ccj	10	40	10	40	15	15	
224	224000	ごみ処理業	Cco	30	70	30	70	30	30	
			Cci	30	40	30	40	30	30	
			Ccj	30	40	30	40	30	30	
225	225000	廃油処理業	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
226	226000	産業廃棄物処理業(前項に掲げるものを除く。)	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
227	227000	死亡獣畜取扱業	Cco	40	50	40	50	40	40	
			Cci	40	50	40	50	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
228	228000	と畜場	Cco	40	60	40	60	40	40	
			Cci	40	60	40	60	40	40	
			Ccj	40	50	40	50	40	40	
229	229000	中央卸売市場	Cco	20	30	20	30	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
230	230000	地方卸売市場	Cco	20	40	20	40	20	20	
			Cci	20	30	20	30	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
231	231000	試験研究機関(水質汚濁防止法施行規則第1条の2各号に掲げるものをいう。)	Cco	20	50	20	50	25	25	
			Cci	20	35	20	35	20	20	
			Ccj	20	30	20	30	20	20	
232	232060	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 食料品製造業	Cco	10	120	10	120	25	20	
			Cci	10	90	10	90	25	20	
			Ccj	10	90	10	90	25	20	
	232160	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 窯業・土石製品製造業	Cco	10	120	10	120	10	10	
			Cci	10	90	10	90	10	10	
			Ccj	10	90	10	90	10	10	
	232330	整理番号2の項から前項までに分類されないもの その他の製造業	Cco	10	120	10	120	10	10	
			Cci	10	90	10	90	10	10	
			Ccj	10	90	10	90	10	10	
	232250	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 鉄道業及び道路旅客運送業	Cco	10	120	10	120	20	20	
			Cci	10	90	10	90	15	15	
			Ccj	10	90	10	90	15	15	
	232210	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 上水道業及び工業用水道業	Cco	10	120	10	120	10	10	
			Cci	10	90	10	90	10	10	
			Ccj	10	90	10	90	10	10	
	232280	整理番号2の項から前項までに分類されないもの ドラムかん洗浄業	Cco	10	120	10	120	10	10	
			Cci	10	90	10	90	10	10	
			Ccj	10	90	10	90	10	10	

化学的酸素要求量 (COD)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
232	232240	整理番号2の項から前項までに分類され ないもの 共同処理場	Cco	10	120	10	120	20	20	
			Cci	10	90	10	90	20	20	
			Ccj	10	90	10	90	20	10	
	232011	整理番号2の項から前項までに分類され ないもの 400㎡未満の指定地域内事業場のし尿又 は雑排水	Cco	10	120	10	120	60	60	
			Cci	10	90	10	90	30	30	
			Ccj	10	90	10	90	30	30	
	232012	整理番号2の項から前項までに分類され ないもの 400㎡以上の指定地域内事業場のし尿又 は雑排水	Cco	10	120	10	120	40	40	
			Cci	10	90	10	90	30	30	
			Ccj	10	90	10	90	30	30	
	232000	整理番号2の項から前項までに分類され ないもの 以上に分類されないもの	Cco	10	120	10	120	40	40	
			Cci	10	90	10	90	20	20	
			Ccj	10	90	10	90	20	20	

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
2	2000	畜産農業	Cno	60	200	60	120	60	60	
			Cni	60	70	60	70	60	60	
2項の備考		備考(総面積が50㎡以上の豚房施設を有するものにあつては)	Cno	-	-	60	200		60	新規に備考を追加
			Cni	-	-	60	70		60	
3	3000	天然ガス鉱業	Cno	60	150	60	150	60	60	
			Cni	60	70	60	70	60	60	
4	4000	非金属鉱業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
5	5000	部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業	Cno	25	50	25	50	35	25	肉製品製造業 日本標準産業分類による名称変更
			Cni	10	25	10	25	10	10	
6	6000	乳製品製造業	Cno	15	30	15	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
7	7000	畜産食料品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	Cno	30	40	30	40	30	30	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
8	8000	水産缶詰・瓶詰製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
9	9000	寒天製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
10	10000	魚肉ハム・ソーセージ製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
11	11000	水産練製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cno	25	35	25	35	25	25	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
12	12000	冷凍水産物製造業	Cno	25	55	25	55	25	25	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
13	13000	冷凍水産食品製造業	Cno	30	55	30	55	30	30	
			Cni	10	40	10	40	10	10	
14	14000	水産食料品製造業(整理番号8の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。)	Cno	25	50	25	50	40	40	
			Cni	10	30	10	30	10	10	
15	15000	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
16	16000	野菜漬物製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
17	17000	味そ製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
18	18000	しょう油・食用アミノ酸製造業	Cno	25	120	25	120	25	25	
			Cni	10	35	10	35	10	10	
19	19000	うま味調味料製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
20	20000	ソース製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
21	21000	食酢製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
22	22000	砂糖精製業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
23	23000	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
24	24000	小麦粉製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
25	25000	パン製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
28	28000	米菓製造業	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
29	29000	パン・菓子製造業（整理番号25の項 から前項までに掲げるものを除く。）	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
30	30000	植物油脂製造業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
31	31000	動物油脂製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
32	32000	食用油脂加工業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
33	33000	ふくらし粉・イースト・その他の酵母 剤製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
34	34000	穀類でんぷん製造業	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
35	35000	めん類製造業	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
37	37000	豆腐・油揚製造業	Cno	20	40	20	40	30	25	
			Cni	10	25	10	25	10	10	
38	38000	あん類製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
39	39000	冷凍調理食品製造業	Cno	20	35	20	35	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
40	40000	そう(惣)菜製造業のうち煮豆の製造に 係るもの	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
41	41000	清涼飲料製造業	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
42	42000	果実酒製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
43	43000	ビール製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
44	44000	清酒製造業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
45	45000	蒸留酒・混成酒製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
46	46000	インスタントコーヒー製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
47	47000	配合飼料製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
48	48000	単体飼料製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
49	49000	有機質肥料製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
50	50000	たばこ製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
51	51000	生糸製造業（副蚕糸精練業を含む。）	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
55	55000	繊維工業（整理番号51の項に掲げるも の及び衣服その他の繊維製品に係るも のを除く。以下同じ。）で整毛工程に 係るもの	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
57	57000	繊維工業で麻製織工程に係るもの	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
58	58000	繊維工業で毛織物機械染色整理工程（のり抜き、精練漂白、シルケット加工その他の染色整理工程に付帯して行われる加工処理工程（以下「染色整理工程付帯加工処理工程」という。）を含む。）に係るもの	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
59	59000	繊維工業で織物機械染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの（前項に掲げるものを除く。）	Cno	10	30	10	30	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
59の項の 備考	59020	備考（綿織物捺染工程にあつては）	Cno	60	80	60	80	60	60	
			Cni	10	55	10	55	10	10	
60	60000	繊維工業で織物手加工染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cno	20	30	20	30	25	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
61	61000	繊維工業で綿状繊維・糸染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cno	15	25	15	25	25	25	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
62	62000	繊維工業でニット・レース染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cno	10	30	10	30	25	25	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
63	63000	繊維工業で繊維雑品染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cno	20	30	20	30	25	25	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
64	64000	繊維工業で不織布製造工程に係るもの	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
65	65000	繊維工業でフェルト製造工程に係るもの	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
66	66000	繊維工業で上塗りした織物及び防水した織物製造工程に係るもの	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
67	67000	繊維工業で繊維製衛生材料製造工程に係るもの	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
68	68000	繊維工業（整理番号55の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
69	69000	一般製材業又は木材チップ製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	25	10	25	10	10	
71	71000	合板製造業（集成材製造業を含む。）又はパーティクルボード製造業	Cno	10	25	10	25	10	10	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
75	75000	木材薬品処理業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
76	76000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で溶解パルプ製造工程に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
77	77000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でサルファイトパルプ製造工程に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
78	78000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でグランドパルプ製造工程、リファイナードグランドパルプ製造工程又はサーモメカニカルパルプ製造工程に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
79	79000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で未さらしケミグランドパルプ製造工程又は未さらしセミケミカルパルプ製造工程に係るもの（次項に掲げるものを除く。）	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
80	80000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でさらしケミグランドパルプ製造工程（前工程の未さらしケミグランドパルプ製造工程を含む。）又はさらしセミケミカルパルプ製造工程（前工程の未さらしセミケミカルパルプ製造工程を含む。）に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
81	81000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で未さらしクラフトパルプ製造工程に係るもの（次項に掲げるものを除く。）	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
82	82000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でさらしクラフトパルプ製造工程（前工程の未さらしクラフトパルプ製造工程を含む。）に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
83	83000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 で古紙を原料とするパルプ製造工程に係る もの(次項に掲げるものを除く。)	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
84	84000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 で古紙を原料とし脱インキ又は漂白を行う パルプ製造工程(前工程の離解工程を含 む。)に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
85	85000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 で木材又は古紙以外のものを原料とするパ ルプ製造工程に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
86	86000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 でグランドパルプ、リファイナードグランド パルプ又はサーモメカニカルパルプを主原 料とする洋紙製造工程(前工程のグランド パルプ、リファイナードグランドパルプ又は サーモメカニカルパルプ製造工程を有する ものに限る。)に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
87	87000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 で洋紙製造工程に係るもの(前項に掲げる ものを除く。)	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
88	88000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 で板紙製造工程に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
89	89000	機械すきと紙製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
90	90000	手すきと紙製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
91	91000	塗工紙製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
92	92000	段ボール製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
93	93000	重包装紙袋製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
94	94000	セロファン製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
95	95000	乾式法による繊維板製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
96	96000	繊維板製造業(前項に掲げるものを除 く。)	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
97	97000	パルプ製造業、紙製造業又は紙加工品 製造業(整理番号76の項から前項ま でに掲げるものを除く。)	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
100	100000	印刷業	Cno	20	30	20	30	25	20	
			Cni	10	25	10	25	10	10	
101	101000	製版業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
102	102000	窒素質・りん酸質肥料製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
102の項の 備考(1)	102010	備考(アンモニア製造工程にあつて は)	Cno	40	150	40	120	150	120	
			Cni	30	40	30	40	30	30	
102の項の 備考(2)	102020	備考(アンモニア誘導品製造工程に あつては)	Cno	200	210	200	210	200	200	
			Cni	200	210	200	210	200	200	
102の項の 備考(3)	102030	備考(尿素製造工程にあつては)	Cno	1100	1200	700	800	1100	700	
			Cni	1100	1200	700	800	1100	700	
103	103000	複合肥料製造業	Cno	15	35	15	35	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
104	104000	化学肥料製造業(前二項に掲げるもの を除く。)	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
105	105000	ソーダ工業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
106	106000	電炉工業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
107	107000	無機顔料製造業	Cno	25	40	25	40	25	25	
			Cni	20	30	20	30	20	20	
107の項の 備考	107020	備考(黄鉛顔料製造工程にあつては)	Cno	50	700	50	700	50	50	
			Cni	40	600	40	600	40	40	
108	108000	無機化学工業製品製造業(整理番号1 05の項から前項までに掲げるものを 除く。)	Cno	20	50	20	50	25	25	
			Cni	10	40	10	40	25	25	
108の項の 備考(1)	108040	備考(バナジウム化合物製造工程(塩 析工程を有するものに限る。))にあつ ては)	Cno	50	6000	50	5300	5300	5300	
			Cni	40	6000	40	5300	40	40	
108の項の 備考(2)	108050	備考(酸化コバルト製造工程にあつて は)	Cno	50	750	50	750	50	50	
			Cni	40	750	40	750	40	40	
108の項の 備考(3)	108060	備考(モリブデン化合物製造工程(塩 析工程を有するものに限る。))にあつ ては)	Cno	50	6000	50	5000	50	50	
			Cni	40	6000	40	5000	40	40	
108の項の 備考(4)	108070	備考(イットリウム酸化物製造工程に あつては)	Cno	50	150	50	120	50	50	
			Cni	40	150	40	120	40	40	
108の項の 備考(5)	108080	備考(酸化銀製造工程にあつては)	Cno	50	210	50	210	50	50	
			Cni	40	210	40	210	40	40	
108の項の 備考(6)	108090	備考(酸化ジルコニウム製造工程に あつては)	Cno	50	230	50	230	50	50	
			Cni	40	230	40	230	40	40	
108の項の 備考(7)	108120	備考(窒素又はその化合物を含有する 原料を使用する工程にあつては)	Cno	50	160	50	120	100	100	
			Cni	40	60	40	60	40	40	
109	109000	石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系 中間物製造工程に係るもの	Cno	15	60	15	50	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
109の項の 備考	109050	備考(窒素又はその化合物を原料とし て使用するものにあつては)	Cno	50	240	50	200	50	50	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
110	110000	石油化学系基礎製品製造業で環式中間 物・合成染料・有機顔料製造工程に係 るもの	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	25	10	25	10	10	
110の項の 備考	110030	備考(窒素又はその化合物を原料とし て使用するものにあつては)	Cno	15	60	15	60	15	15	
			Cni	10	30	10	30	10	10	
111	111000	石油化学系基礎製品製造業でプラス チック製造工程に係るもの	Cno	15	60	15	45	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
112	112000	石油化学系基礎製品製造業で合成ゴム 製造工程に係るもの	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
112の項の 備考	112030	備考(窒素又はその化合物を原料又は 乳化助剤として使用するものにあつて は)	Cno	50	145	50	130	50	50	
			Cni	15	40	15	40	40	15	
113	113000	石油化学系基礎製品製造業で有機化学工業 製品製造工程(脂肪族系中間物製造工程、 環式中間物・合成染料・有機顔料製造工 程、プラスチック製造工程及び合成ゴム製 造工程を除く。)に係るもの	Cno	15	40	15	40	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
113の項の 備考	113030	備考(窒素又はその化合物を原料とし て使用するものにあつては)	Cno	15	55	15	55	15	15	
			Cni	10	30	10	30	10	10	
114	114000	石油化学系基礎製品製造業(整理番号 109の項から前項までに掲げるものを 除く。)	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
115	115000	脂肪族系中間物製造業	Cno	15	35	15	35	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
115の項の 備考(1)	115050	備考(窒素又はその化合物を原料とし て使用するものにあつては)	Cno	45	120	45	120	60	60	
			Cni	20	40	20	40	40	40	
115の項の 備考(2)	115010	備考(靑酸誘導品含有排水を排出する 工程にあつては)	Cno	300	2750	300	1800	1800	1800	
			Cni	300	500	300	500	500	300	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
116	116000	メタン誘導品製造業	Cno	15	60	15	60	60	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
117	117000	発酵工業	Cno	15	55	15	40	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
118	118000	コーラタール製品製造業	Cno	330	530	330	530	330	330	
			Cni	170	410	170	410	170	170	
119	119000	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	Cno	15	55	15	55	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
119の項の 備考	119040	備考(窒素又はその化合物を原料として使用するものにあつては)	Cno	30	100	30	100	30	30	
			Cni	10	50	10	50	10	10	
120	120000	プラスチック製造業	Cno	10	25	10	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
120の項の 備考	120030	備考(窒素又はその化合物を原料又は乳化工助剤として使用するものにあつては)	Cno	20	70	20	65	20	20	
			Cni	10	35	10	35	10	10	
121	121000	合成ゴム製造業	Cno	15	45	15	45	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
121の項の 備考	121030	備考(窒素又はその化合物を原料又は乳化工助剤として使用するものにあつては)	Cno	40	100	40	100	40	40	
			Cni	20	40	20	40	20	20	
122	122000	有機化学工業製品製造業(整理番号109の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cno	15	70	15	70	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
122の項の 備考(1)	122030	備考(窒素又はその化合物を原料として使用するものにあつては)	Cno	20	85	20	85	20	20	
			Cni	15	35	15	35	15	15	
122の項の 備考(2)	122040	備考(イソシアヌル酸及びその誘導品製造工程にあつては)	Cno	20	210	20	210	20	20	
			Cni	15	30	15	30	15	15	
122の項の 備考(3)	122050	備考(メラミン製造工程にあつては)	Cno	850	1500	850	1500	1400	1100	
			Cni	850	1500	850	1500	850	850	
122の項の 備考(4)	122060	備考(化学発泡剤製造工程(尿素を原料として使用するものに限る。))にあつては)	Cno	15	200	15	200	15	15	
			Cni	10	35	10	35	10	10	
123	123000	レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
124	124000	レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製造に係るもの	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
125	125000	合成繊維製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
125の項の 備考	125030	備考(窒素又はその化合物を原料として使用するものにあつては)	Cno	50	60	50	60	50	50	
			Cni	35	50	35	50	35	35	
126	126000	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	Cno	10	30	10	30	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
127	127000	石けん・合成洗剤製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
128	128000	界面活性剤製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cno	15	55	15	55	25	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
129	129000	塗料製造業	Cno	15	30	15	30	30	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
130	130000	印刷インキ製造業	Cno	15	30	15	30	30	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
131	131000	医薬品原薬・製剤製造業	Cno	15	45	15	45	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
131の項の 備考	131020	備考(医薬品原薬製造工程(窒素又はその化合物を原料として使用するものに限る。))にあつては)	Cno	25	120	25	120	25	25	
			Cni	20	30	20	30	20	20	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
132	132000	医薬品製剤製造業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
133	133000	生物学的製剤製造業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
134	134000	生薬・漢方製剤製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
135	135000	動物用医薬品製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
136	136000	火薬類製造業	Cno	15	65	15	35	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
137	137000	農薬製造業	Cno	15	70	15	70	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
138	138000	合成香料製造業	Cno	15	35	15	35	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
139	139000	香料製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
140	140000	化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
142	142000	ゼラチン・接着剤製造業（にかわ製造業を含む。）	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
143	143000	写真感光材料製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
144	144000	天然樹脂製品・木材化学製品製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
145	145000	イオン交換樹脂製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
146	146000	化学工業（整理番号102の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cno	15	55	15	50	35	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
147	147000	石油精製業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
148	148000	潤滑油製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
149	149000	コークス製造業	Cno	500	950	500	950	600	600	
			Cni	320	400	320	400	320	320	
150	150000	石油コークス製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
151	151000	自動車タイヤ・チューブ製造業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
152	152000	ゴム製品製造業でラテックス成型型洗浄工程に係るもの	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
153	153000	ゴム製品製造業（前二項に掲げるものを除く。）	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
154	154000	なめしかわ製造業	Cno	20	75	20	75	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
155	155000	毛皮製造業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
156	156000	板ガラス製造業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
157	157000	板ガラス加工業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	20	10	20	10	10	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
158	158000	ガラス製加工素材製造業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
159	159000	ガラス容器製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
160	160000	理化学用・医療用ガラス器具製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
161	161000	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
162	162000	ガラス繊維（長繊維に限る。）・同製品製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
163	163000	ガラス繊維・同製品製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
164	164000	ガラス・同製品製造業（整理番号156の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cno	10	25	10	25	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
165	165000	生コンクリート製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
166	166000	コンクリート製品製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
167	167000	セメント製品製造業（前二項に掲げるものを除く。）	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
168	168000	黒鉛電極製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
169	169000	砕石製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
170	170000	鉱物・土石粉碎等処理業	Cno	10	25	10	25	10	10	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
172	172000	うわ薬製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
173	173000	高炉による製鉄業	Cno	10	20	10	20	15	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
173の項の 備考(1)	173020	備考（コークス製造工程にあつては）	Cno	500	950	500	950	500	500	
			Cni	320	400	320	400	320	320	
173の項の 備考(2)	173030	備考（ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては）	Cno	55	100	55	100	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
175	175000	フェロアロイ製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
176	176000	高炉によらない製鉄業（前項に掲げるものを除く。）	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
178	178000	製鋼・製鋼圧延業（転炉(単独転炉を含む。)又は電気炉(単独電気炉を含む。)によるものに限る。)	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
178の項の 備考	178010	備考（ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては）	Cno	55	100	55	100	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
179	179000	熱間圧延業（整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。）	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
179の項の 備考	179010	備考（ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては）	Cno	55	100	55	100	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
180	180000	冷間圧延業（整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。）	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
180の項の 備考	180010	備考（ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては）	Cno	55	100	55	100	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
181	181000	冷間ロール成型形鋼製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
181の項の 備考	181010	備考(ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては)	Cno	55	65	55	65	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
182	182000	鋼管製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
182の項の 備考	182010	備考(ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては)	Cno	55	65	55	65	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
183	183000	伸鉄業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
183の項の 備考	183010	備考(ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては)	Cno	55	65	55	65	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
184	184000	磨棒鋼製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
184の項の 備考	184010	備考(ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては)	Cno	45	55	45	55	45	45	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
185	185000	引抜鋼管製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
185の項の 備考	185010	備考(ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては)	Cno	55	65	55	65	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
186	186000	伸線業	Cno	15	40	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
186の項の 備考	186010	備考(ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては)	Cno	55	65	55	65	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
187	187000	ブリキ製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
188	188000	亜鉛鉄板製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
189	189000	めっき鋼管製造業	Cno	15	50	15	50	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
190	190000	めっき鉄鋼線製造業	Cno	15	50	15	50	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
191	191000	表面処理鋼材製造業(整理番号187の項から前項までに掲げるものを除く。)	Cno	10	55	10	55	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
191の項の 備考	191010	備考(ステンレス硝酸酸洗工程を有するものにあつては)	Cno	55	65	55	65	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
192	192000	鍛鋼製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
193	193000	鍛工品製造業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
194	194000	鋳鋼製造業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
195	195000	鋳鉄鋳物製造業(次項及び整理番号197の項に掲げるものを除く。)	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
196	196000	鋳鉄管製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
197	197000	可鍛鋳鉄製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
198	198000	鉄粉製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
199	199000	鉄鋼業（整理番号173の項から前項 までに掲げるものを除く。）	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
199の項の 備考	199010	備考（ステンレス硝酸酸洗工程を有する ものにあつては）	Cno	55	65	55	65	55	55	
			Cni	40	50	40	50	40	40	
200	200000	非鉄金属製造業	Cno	15	35	15	35	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
201	201000	電気めっき業	Cno	20	40	20	40	20	20	
			Cni	10	30	10	30	10	10	
201の項の 備考	201010	備考（窒素又はその化合物による表面 処理施設を設置するものにあつては）	Cno	50	120	50	120	50	50	
			Cni	35	55	35	55	35	35	
202	202000	金属製品製造業（前項に掲げるものを 除く。）	Cno	15	40	15	40	35	35	
			Cni	10	25	10	25	10	10	
202の項の 備考(1)	202030	備考（溶融めっき工程（窒素又はその 化合物による表面処理施設を設置する ものに限る。）にあつては）	Cno	40	50	40	50	40	40	
			Cni	25	40	25	40	25	25	
202の項の 備考(2)	202040	備考（アルマイト加工工程（窒素又は その化合物による表面処理施設を設 置するものに限る。）にあつては）	Cno	55	120	55	90	55	55	
			Cni	35	50	35	50	35	35	
203	203000	一般機械器具製造業	Cno	20	35	20	35	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
203の項の 備考	203020	備考（ステンレス硝酸酸洗工程を有する ものにあつては）	Cno	20	45	20	40	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
204	204000	電子回路製造業	Cno	15	30	15	30	15	15	プリント回路製造業
			Cni	10	20	10	20	10	10	
205	205000	電子部品・デバイス・電子回路製造業 （前項に掲げるものを除く）、電気機 械器具製造業又は情報通信機械器具製 造業	Cno	15	30	15	30	15	15	電気機械器具製造業（前項に掲げる ものを除き、情報通信機械器具製造 業、電子部品・デバイス製造業を含 む。）日本標準産業分類による名称 変更
			Cni	10	15	10	15	10	10	
205の項の 備考(1)	205030	備考（民生用電気機械器具製造工程 （窒素又はその化合物による表面処 理施設を設置するものに限る。）にあ つては）	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
205の項の 備考(2)	205040	備考（半導体素子製造工程にあつて は）	Cno	20	45	20	45	20	20	
			Cni	15	25	15	25	15	15	
206	206000	輸送用機械器具製造業	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
206の項の 備考	206020	備考（自動車・同付属品製造工程（窒 素又はその化合物による表面処理設 施を設置するものに限る。）にあつて は）	Cno	20	35	20	35	20	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
207	207000	精密機械器具製造業	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
207の項の 備考	207020	備考（時計・同部分品製造工程（時計 側を除く。）にあつては）	Cno	30	45	30	45	30	30	
			Cni	10	25	10	25	10	10	
208	208000	ガス製造工場	Cno	10	15	10	15	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
209	209000	下水道業	Cno	10	40	10	40	25	25	
			Cni	10	40	10	40	10	10	
209の項の 備考(1)	209070	備考（標準活性汚泥法その他これと同程度に下水 中の窒素を除去できる方法より高度に下水中の窒 素を除去できる方法により下水を処理するもの （高濃度の窒素を含有する汚水を多量に受け入 れて処理するものを除く。）にあつては）	Cno	10	20	10	20	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
209の項の 備考(2)	209080	備考（高濃度の窒素を含有する汚水を 多量に受け入れて処理するものにあ つては）	Cno	10	60	10	60	25	25	
			Cni	10	60	10	60	10	10	
210	210000	空瓶卸売業	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	15	10	15	10	10	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
211	211000	共同調理場（学校給食法（昭和29年法律第160号）第6条に規定する施設をいう。）	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
212	212000	弁当仕出屋又は弁当製造業	Cno	15	30	15	30	15	15	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
213	213000	飲食店	Cno	25	60	25	60	25	25	
			Cni	10	30	10	30	20	20	
214	214000	宿泊業	Cno	25	45	25	45	30	30	
			Cni	15	30	15	30	20	20	
215	215000	リネンサプライ業	Cno	10	20	10	20	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
216	216000	洗濯業（前項に掲げるものを除く。）	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	20	10	20	15	15	
218	218000	写真業（写真現像・焼付業を含む）	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	15	25	15	25	15	15	
219	219000	自動車整備業	Cno	15	25	15	25	15	15	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
220	220000	病院	Cno	25	60	25	60	35	35	
			Cni	15	25	15	25	20	20	
221	221001	し尿浄化槽（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理人員が501人以上のものに限る。） 【200㎡未満】	Cno	20	60	20	60	40	40	
			Cni	10	40	10	40	20	20	
	221002	【200㎡以上500㎡未満】	Cno	20	60	20	60	30	30	
			Cni	10	40	10	40	15	15	
	221003	【500㎡以上】	Cno	20	60	20	60	30	30	
			Cni	10	40	10	40	10	10	
221の項の備考(1)	221030	備考（整理番号222の項の第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第32条第3項第2号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては）	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	10	30	10	30	10	10	
221の項の備考(2)	221050	【単独処理浄化槽】	Cno	20	60	20	60	60	60	
			Cni	10	40	10	40	20	10	
222	222000	し尿浄化槽（建築基準法施行令第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が201人以上500人以下のものに限る。）	Cno	20	60	20	60	40	40	
			Cni	10	50	10	50	20	20	
222の項の備考(1)	222080	備考（整理番号222の項の第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第32条第3項第2号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては）	Cno	20	40	20	40	20	20	
			Cni	10	40	10	40	20	20	
222の項の備考(2)	222040	【単独処理浄化槽】	Cno	20	60	20	60	60	60	
			Cni	10	50	10	50	20	20	
223	223000	し尿処理業（し尿浄化槽に係るものを除く。）	Cno	20	60	20	60	30	30	
			Cni	10	40	10	40	10	10	
223の項の備考	223030	備考（嫌気性消化法、好気性消化法、湿式酸化法又は活性汚泥法に凝集処理法を加えた方法より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては）	Cno	20	50	20	50	20	20	
			Cni	10	30	10	30	10	10	
224	224000	ごみ処理業	Cno	20	30	20	30	25	20	
			Cni	10	20	10	20	10	10	
225	225000	廃油処理業	Cno	10	30	10	30	10	10	
			Cni	10	15	10	15	10	10	
226	226000	産業廃棄物処理業（前項に掲げるものを除く。）	Cno	20	50	20	50	20	20	
			Cni	10	40	10	40	10	10	

窒素含有量 (T-N)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
227	227000	死亡獣畜取扱業	Cno	25	35	25	35	25	25	
			Cni	15	25	15	25	15	15	
228	228000	と畜場	Cno	25	60	25	60	25	25	
			Cni	15	25	15	25	15	15	
229	229000	中央卸売市場	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	15	25	15	25	15	15	
230	230000	地方卸売市場	Cno	20	30	20	30	20	20	
			Cni	15	25	15	25	15	15	
231	231000	試験研究機関（水質汚濁防止法施行規則第1条の2各号に掲げるものをいう。）	Cno	20	35	20	35	35	35	
			Cni	10	25	10	25	15	10	
232	232060	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 食料品製造業	Cno	10	60	10	60	10	10	
			Cni	10	50	10	50	10	10	
	232160	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 窯業・土石製品製造業	Cno	10	60	10	60	10	10	
			Cni	10	50	10	50	10	10	
	232330	整理番号2の項から前項までに分類されないもの その他の製造業	Cno	10	60	10	60	10	10	
			Cni	10	50	10	50	10	10	
	232250	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 鉄道業及び道路旅客運送業	Cno	10	60	10	60	10	10	
			Cni	10	50	10	50	10	10	
	232210	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 上水道業及び工業用水道業	Cno	10	60	10	60	10	10	
			Cni	10	50	10	50	10	10	
	232280	整理番号2の項から前項までに分類されないもの ドラムかん洗浄業	Cno	10	60	10	60	10	10	
			Cni	10	50	10	50	10	10	
	232240	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 共同処理場	Cno	10	60	10	60	15	15	
			Cni	10	50	10	50	10	10	
232010	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 指定地域内事業場のし尿又は雑排水	Cno	10	60	10	60	40	40		
		Cni	10	50	10	50	10	10		
232000	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 以上に分類されないもの	Cno	10	60	10	60	25	25		
		Cni	10	50	10	50	10	10		

りん含有量 (T-P)

別表3

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
2	2000	畜産農業	Cpo	8	40	8	36	8	8	
			Cpi	8	9	8	9	8	8	
2項の備考		備考(総面積が50㎡以上の豚房施設を有するものにあつては)	Cpo	-	-	8	40		8	新規に備考を追加
			Cpi	-	-	8	9		8	
3	3000	天然ガス鉱業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
4	4000	非金属鉱業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
5	5001	部分肉・冷凍肉製造業又は肉加工品製造業	Cpo	4	16	4	16	4	4	肉製品製造業 日本標準産業分類による名称変更
			Cpi	1	6	1	6	1	1	
6	6001	乳製品製造業	Cpo	5	8.5	5	8.5	5	5	
			Cpi	1	3.5	1	3.5	1	1	
7	7000	畜産食料品製造業(前二項に掲げるものを除く。)	Cpo	5.5	11	5.5	11	5.5	5.5	
			Cpi	1	5.5	1	5.5	1	1	
8	8000	水産缶詰・瓶詰製造業	Cpo	3	4	3	4	3	3	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
9	9000	寒天製造業	Cpo	3	5.5	3	5.5	3	3	
			Cpi	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
10	10000	魚肉ハム・ソーセージ製造業	Cpo	3	6.5	3	6	3	3	
			Cpi	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
11	11000	水産練製品製造業(前項に掲げるものを除く。)	Cpo	3	7.5	3	7.5	3	3	
			Cpi	1	3.5	1	3.5	1	1	
12	12000	冷凍水産物製造業	Cpo	3	8	3	8	3	3	
			Cpi	1.5	5.5	1.5	5.5	1.5	1.5	
13	13000	冷凍水産食品製造業	Cpo	4	8	4	8	4	4	
			Cpi	1	6	1	6	1	1	
14	14000	水産食料品製造業(整理番号8の項から前項までに掲げるものを除き、魚介類塩干・塩蔵品製造業を含む。)	Cpo	3	8	3	8	3	3	
			Cpi	1.5	4	1.5	4	1.5	1.5	
15	15000	野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業	Cpo	3	7.5	3	7.5	6	4	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
16	16000	野菜漬物製造業	Cpo	2.5	6.5	2.5	6.5	2.5	2.5	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
17	17000	味そ製造業	Cpo	4	7.5	4	7.5	4	4	
			Cpi	1.5	4.5	1.5	4.5	1.5	1.5	
18	18000	しょう油・食用アミノ酸製造業	Cpo	4	8	4	8	4	4	
			Cpi	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
19	19000	うま味調味料製造業	Cpo	1.5	8	1.5	8	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
20	20000	ソース製造業	Cpo	3	6	3	6	3	3	
			Cpi	1	2.5	1	2.5	1	1	
21	21000	食酢製造業	Cpo	3	4.5	3	4.5	3	3	
			Cpi	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
22	22000	砂糖精製業	Cpo	1.5	5	1.5	4.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
23	23000	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業	Cpo	3	6	3	6	3	3	
			Cpi	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
24	24000	小麦粉製造業	Cpo	3	7.5	3	7.5	3	3	
			Cpi	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
25	25001	パン製造業	Cpo	2	6	2	6	2	2	
			Cpi	1	2.5	1	2.5	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
26	26001	生菓子製造業	Cpo	3	7.5	3	7.5	3	3	
			Cpi	1	4	1	4	1	1	
27	27000	ビスケット類・干菓子製造業	Cpo	3	4	3	4	3	3	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
28	28000	米菓製造業	Cpo	3	7.5	3	7.5	3	3	
			Cpi	1.5	4.5	1.5	4.5	1.5	1.5	
29	29000	パン・菓子製造業（整理番号25の項 から前項までに掲げるものを除く。）	Cpo	3	6	3	6	3	3	
			Cpi	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
30	30000	植物油脂製造業	Cpo	2.5	6	2.5	6	4	3	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
30の項の 備考	30030	備考（米糠を原料として使用するもの にあつては）	Cpo	4	8	4	8	4	4	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
31	31000	動物油脂製造業	Cpo	2	6	2	6	2	2	
			Cpi	1	4.5	1	4.5	1	1	
32	32000	食用油脂加工業	Cpo	2.5	3.5	2.5	3.5	3	2.5	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
33	33000	ふくらし粉・イースト・その他の酵母 剤製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
34	34000	穀類でんぷん製造業	Cpo	3	6.5	3	6.5	3	3	
			Cpi	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
35	35000	めん類製造業	Cpo	3	6.5	3	6.5	3	3	
			Cpi	1	2.5	1	2.5	1	1	
37	37000	豆腐・油揚げ製造業	Cpo	4	7.5	4	7.5	4	4	
			Cpi	1	4.5	1	4.5	1	1	
38	38000	あん類製造業	Cpo	3.5	12	3.5	9	3.5	3.5	
			Cpi	1	4	1	4	1	1	
39	39000	冷凍調理食品製造業	Cpo	4	8.5	4	8.5	4	4	
			Cpi	1	4.5	1	4.5	1	1	
40	40000	そう(惣)菜製造業のうち煮豆の製造に 係るもの	Cpo	2.5	7.5	2.5	7.5	2.5	2.5	
			Cpi	1	4.5	1	4.5	1	1	
41	41000	清涼飲料製造業	Cpo	2.5	5.5	2.5	5.5	2.5	2.5	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
42	42000	果実酒製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	2.5	1	2.5	1	1	
43	43000	ビール製造業	Cpo	3	4	3	4	3	3	
			Cpi	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
44	44000	清酒製造業	Cpo	1.5	4	1.5	4	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
45	45000	蒸留酒・混成酒製造業	Cpo	2	4	2	4	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
46	46000	インスタントコーヒー製造業	Cpo	2.5	3.5	2.5	3.5	2.5	2.5	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
47	47000	配合飼料製造業	Cpo	2	3.5	2	3	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
48	48000	単体飼料製造業	Cpo	2	3.5	2	3.5	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
49	49000	有機質肥料製造業	Cpo	1.5	3.5	1.5	3.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
50	50000	たばこ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
51	51000	生糸製造業（副蚕糸精練業を含む。）	Cpo	2	6	2	6	2	2	
			Cpi	1	4	1	4	1	1	
55	55000	繊維工業（整理番号51の項に掲げるもの及び衣服その他の繊維製品に係るものを除く。以下同じ。）で整毛工程に係るもの	Cpo	2	4.5	2	4.5	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
57	57000	繊維工業で麻製織工程に係るもの	Cpo	2	4.5	2	4.5	2	2	
			Cpi	1	4	1	4	1	1	
58	58000	繊維工業で毛織物機械染色整理工程（のり抜き、精練漂白、シルケット加工その他の染色整理工程に付帯して行われる加工処理工程（以下「染色整理工程付帯加工処理工程」という。）を含む。）に係るもの	Cpo	1	2	1	2	1.5	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
59	59000	繊維工業で織物機械染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの（前項に掲げるものを除く。）	Cpo	2	5.5	2	5.5	4	4	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
60	60000	繊維工業で織物手加工染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cpo	2	6	2	6	2	2	
			Cpi	1	4.5	1	4.5	1	1	
61	61000	繊維工業で綿状繊維・糸染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cpo	2	5	2	5	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
62	62000	繊維工業でニット・レース染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cpo	1.5	4	1.5	4	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
63	63000	繊維工業で繊維雑品染色整理工程（染色整理工程付帯加工処理工程を含む。）に係るもの	Cpo	2	5	2	5	4	4	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
64	64000	繊維工業で不織布製造工程に係るもの	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
65	65000	繊維工業でフェルト製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
66	66000	繊維工業で上塗りした織物及び防水した織物製造工程に係るもの	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
67	67000	繊維工業で繊維製衛生材料製造工程に係るもの	Cpo	2	3.5	2	3.5	2	2	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
68	68000	繊維工業（整理番号55の項から前項に掲げるものを除く。）	Cpo	1	3.5	1	3.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
69	69000	一般製材業又は木材チップ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	2.5	1	2.5	1	1	
71	71000	合板製造業（集成材製造業を含む。）又はパーティクルボード製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
75	75000	木材薬品処理業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
76	76000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で溶解パルプ製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
77	77000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でサルファイトパルプ製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
78	78000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でグランドパルプ製造工程、リファイナグランドパルプ製造工程又はサーモメカカルパルプ製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
79	79000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で未さらしケミグランドパルプ製造工程又は未さらしセミケミカルパルプ製造工程に係るもの（次項に掲げるものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
80	80000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業でさらしケミグランドパルプ製造工程（前工程の未さらしケミグランドパルプ製造工程を含む。）又はさらしセミケミカルパルプ製造工程（前工程の未さらしセミケミカルパルプ製造工程を含む。）に係るもの	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
81	81000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業で未さらしクラフトパルプ製造工程に係るもの（次項に掲げるものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
82	82000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 でさらしクラフトパルプ製造工程（前工程 の未さらしクラフトパルプ製造工程を含 む。）に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
83	83000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 で古紙を原料とするパルプ製造工程に係る もの（次項に掲げるものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
84	84000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 で古紙を原料とし脱インキ又は漂白を行う パルプ製造工程（前工程の離解工程を含 む。）に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
85	85000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 で木材又は古紙以外のものを原料とするパ ルプ製造工程に係るもの	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
86	86000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製造業 でグランドパルプ、リファイナーグランド パルプ又はサーモメカニカルパルプを主原 料とする洋紙製造工程（前工程のグランド パルプ、リファイナーグランドパルプ又は サーモメカニカルパルプ製造工程を有する ものに限る。）に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
87	87000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製 造業で洋紙製造工程に係るもの（前項 に掲げるものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
88	88000	パルプ製造業、洋紙製造業又は板紙製 造業で板紙製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
89	89000	機械すきと紙製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
90	90000	手すきと紙製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
91	91000	塗工紙製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
92	92000	段ボール製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
93	93000	重包装紙袋製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
94	94000	セロファン製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
95	95000	乾式法による繊維板製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
96	96000	繊維板製造業（前項に掲げるものを除 く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
97	97000	パルプ製造業、紙製造業又は紙加工品 製造業（整理番号76の項から前項ま でに掲げるものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
100	100000	印刷業（新聞その他の出版物を印刷す るものを含む。）	Cpo	2	4	2	4	2	2	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
101	101000	製版業	Cpo	2	3.5	2	3.5	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
102	102000	窒素質・りん酸質肥料製造業	Cpo	2	26.5	2	16	2	2	
			Cpi	1	26.5	1	16	1	1	
103	103000	複合肥料製造業	Cpo	2	30	2	30	2	2	
			Cpi	1	30	1	30	1	1	
104	104000	化学肥料製造業（前二項に掲げるもの を除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
105	105000	ソーダ工業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
106	106000	電炉工業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
107	107000	無機顔料製造業	Cpo	1	3	1	3	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
108	108000	無機化学工業製品製造業（整理番号105の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cpo	1	2.5	1	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
108の項の備考	108140	備考（りん及びりん化合物製造工程にあつては）	Cpo	2	40	2	40	2	2	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
109	109000	石油化学系基礎製品製造業で脂肪族系中間物製造工程に係るもの	Cpo	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
109の項の備考	109060	備考（りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては）	Cpo	6.5	7.5	6.5	7.5	6.5	6.5	
			Cpi	4	5	4	5	4	4	
110	110000	石油化学系基礎製品製造業で環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
110の項の備考	110040	備考（りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては）	Cpo	2.5	3.5	2.5	3.5	2.5	2.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
111	111000	石油化学系基礎製品製造業でプラスチック製造工程に係るもの	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
112	112000	石油化学系基礎製品製造業で合成ゴム製造工程に係るもの	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
113	113000	石油化学系基礎製品製造業で有機化学工業製品製造工程（脂肪族系中間物製造工程、環式中間物・合成染料・有機顔料製造工程、プラスチック製造工程及び合成ゴム製造工程を除く。）に係るもの	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
113の項の備考	113040	備考（りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては）	Cpo	2.5	3.5	2.5	3.5	2.5	2.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
114	114000	石油化学系基礎製品製造業（整理番号109の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cpo	1	2.5	1	2.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
115	115000	脂肪族系中間物製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	2	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
115の項の備考	115060	備考（りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては）	Cpo	4	20	4	20	4	4	
			Cpi	2.5	4	2.5	4	2.5	2.5	
116	116000	メタン誘導品製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
117	117000	発酵工業	Cpo	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
118	118000	コールタール製品製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
119	119000	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	Cpo	1.5	3.5	1.5	3.5	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
119の項の備考	119050	備考（りん又はその化合物を原料、触媒又は中和剤として使用するものにあつては）	Cpo	6.5	24	6.5	24	6.5	6.5	
			Cpi	4	5	4	5	4	4	
120	120000	プラスチック製造業	Cpo	1	3	1	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
121	121000	合成ゴム製造業	Cpo	1.5	3.5	1.5	3.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
122	122000	有機化学工業製品製造業（整理番号109の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cpo	1.5	5	1.5	5	1.5	1.5	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
122の項の備考	122070	備考（有機りん系農薬原体製造工程にあつては）	Cpo	2	23	2	16	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
123	123000	レーヨン・アセテート製造業のうちレーヨンの製造に係るもの	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
124	124000	レーヨン・アセテート製造業のうちアセテートの製造に係るもの	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
125	125000	合成繊維製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
126	126000	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
127	127000	石けん・合成洗剤製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
128	128000	界面活性剤製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cpo	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
129	129000	塗料製造業	Cpo	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
130	130000	印刷インキ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
131	131000	医薬品原薬・製剤製造業	Cpo	1.5	6	1.5	6	3	2.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
131の項の 備考	131040	備考（医薬品原薬製造工程（りん又はその化合物を原料として使用するものに限る。）にあつては）	Cpo	1.5	8	1.5	8	1.5	1.5	
			Cpi	1	2.5	1	2.5	1	1	
132	132000	医薬品製剤製造業	Cpo	1	2.5	1	2.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
133	133000	生物学的製剤製造業	Cpo	1	2.5	1	2.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
134	134000	生薬・漢方製剤製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
135	135000	動物用医薬品製造業	Cpo	2	5	2	5	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
136	136000	火薬類製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
137	137000	農薬製造業	Cpo	2	5.5	2	5.5	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
138	138000	合成香料製造業	Cpo	2	4	2	3.5	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
139	139000	香料製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cpo	2	4	2	3.5	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
140	140000	化粧品・歯磨・その他の化粧品調整品製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
142	142000	ゼラチン・接着剤製造業（にかわ製造業を含む。）	Cpo	2	4	2	3.5	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
143	143000	写真感光材料製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
144	144000	天然樹脂製品・木材化学製品製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
145	145000	イオン交換樹脂製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
146	146000	化学工業（整理番号102の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
147	147000	石油精製業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
148	148000	潤滑油製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
149	149000	コークス製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
150	150000	石油コークス製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
151	151000	自動車タイヤ・チューブ製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
152	152000	ゴム製品製造業でラテックス成型型洗 浄工程に係るもの	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
153	153000	ゴム製品製造業（前二項に掲げるもの を除く。）	Cpo	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
154	154000	なめしかわ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
155	155000	毛皮製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
156	156000	板ガラス製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
157	157000	板ガラス加工業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
158	158000	ガラス製加工素材製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
159	159000	ガラス容器製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
160	160000	理化学用・医療用ガラス器具製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
161	161000	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
162	162000	ガラス繊維（長繊維に限る。）・同製 品製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
163	163000	ガラス繊維・同製品製造業（前項に掲 げるものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
164	164000	ガラス・同製品製造業（整理番号15 6の項から前項までに掲げるものを除 く。）	Cpo	1	2.5	1	2.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
165	165000	生コンクリート製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
166	166000	コンクリート製品製造業	Cpo	1	2.5	1	2.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
167	167000	セメント製品製造業（前二項に掲げる ものを除く。）	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
168	168000	黒鉛電極製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
169	169000	砕石製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
170	170000	鉱物・土石粉砕等処理業	Cpo	1	2.5	1	2.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
172	172000	うわ薬製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
173	173000	高炉による製鉄業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
175	175000	フェロアロイ製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
176	176000	高炉によらない製鉄業（前項に掲げる ものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
178	178000	製鋼・製鋼圧延業（転炉(単独転炉を含む。)又は電気炉(単独電気炉を含む。)によるものに限る。)	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
179	179000	熱間圧延業（整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。）	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
180	180000	冷間圧延業（整理番号182の項及び同183の項に掲げるものを除く。）	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
181	181000	冷間ロール成型形鋼製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
182	182000	鋼管製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
183	183000	伸鉄業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
184	184000	磨棒鋼製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
185	185000	引抜鋼管製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
186	186000	伸線業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
187	187000	ブリキ製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
188	188000	亜鉛鉄板製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
189	189000	めっき鋼管製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
190	190000	めっき鉄鋼線製造業	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
191	191000	表面処理鋼材製造業（整理番号187の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
192	192000	鍛鋼製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
193	193000	鍛工品製造業	Cpo	2	3	2	3	2	2	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
194	194000	鋳鋼製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
195	195000	鉄鉄鋳物製造業（次項及び整理番号197の項に掲げるものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
196	196000	鋳鉄管製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
197	197000	可鍛鋳鉄製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
198	198000	鉄粉製造業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
199	199000	鉄鋼業（整理番号173の項から前項までに掲げるものを除く。）	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
200	200000	非鉄金属製造業	Cpo	1	2	1	2	2	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
201	201000	電気めっき業	Cpo	1.5	5	1.5	5	1.5	1.5	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
201の項の 備考	201020	備考（りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものにあつては）	Cpo	2.5	8	2.5	8	2.5	2.5	
			Cpi	1	4.5	1	4.5	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
202	202000	金属製品製造業（前項に掲げるものを除く。）	Cpo	2	5.5	2	5.5	2	2	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
202の項の 備考(1)	202060	備考（溶融めっき工程（りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。）にあつては）	Cpo	2.5	5.5	2.5	5.5	2.5	2.5	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
202の項の 備考(2)	202070	備考（アルマイト加工工程（りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。）にあつては）	Cpo	8	17	8	16	8	8	
			Cpi	1	6	1	6	1	1	
203	203000	一般機械器具製造業	Cpo	1.5	3	1.5	3	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
204	204000	電子回路製造業	Cpo	1	2.5	1	2.5	1	1	プリント回路製造業 日本標準産業分類による名称変更
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
205	205000	電子部品・デバイス・電子回路製造業（前項に掲げるものを除く）、電気機械器具製造業又は情報通信機械器具製造業	Cpo	1.5	3	1.5	3	1.5	1.5	電気機械器具製造業（前項に掲げるものを除き、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業を含む。）日本標準産業分類による名称変更
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
205の項の 備考	205050	備考（民生用電気機械器具製造工程（りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。）にあつては）	Cpo	3	4.5	3	4.5	3	3	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
206	206000	輸送用機械器具製造業	Cpo	1	4	1	4	2	2	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
206の項の 備考	206030	備考（自動車・同付属品製造工程（りん又はその化合物による表面処理施設を設置するものに限る。）にあつては）	Cpo	1.5	8	1.5	8	1.5	1.5	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
207	207000	精密機械器具製造業	Cpo	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
208	208000	ガス製造工場	Cpo	2	4.5	2	4.5	2	2	
			Cpi	1	3.5	1	3.5	1	1	
209	209000	下水道業	Cpo	1	4	1	4	2	2	
			Cpi	1	4	1	4	1	1	
209の項の 備考(1)	209010	備考（標準活性汚泥法その他これと同程度に下水中のりんを除去できる方法より高度に下水中のりんを除去できる方法により下水を処理するもの（高濃度のりんを含有する汚水を多量に受け入れて処理するものを除く。）にあつては）	Cpo	1	2	1	2	1	1	
			Cpi	1	2	1	2	1	1	
209の項の 備考(2)	209110	備考（高濃度のりんを含有する汚水を多量に受け入れて処理するもの（標準活性汚泥法その他これと同程度に下水中のりんを除去できる方法により下水を処理するものに限る。）にあつては）	Cpo	1	8	1	8	3	3	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
210	210000	空瓶卸売業	Cpo	4	5	4	5	4	4	
			Cpi	2	3.5	2	3.5	2	2	
211	211000	共同調理場（学校給食法（昭和29年法律第160号）第6条に規定する施設をいう。）	Cpo	3	5	3	5	3	3	
			Cpi	1.5	2.5	1.5	2.5	1.5	1.5	
212	212000	弁当仕出屋又は弁当製造業	Cpo	4	9	4	9	4	4	
			Cpi	1.5	4.5	1.5	4.5	1.5	1.5	
213	213000	飲食店	Cpo	3	5.5	3	5.5	4	4	
			Cpi	2	4	2	4	2	2	
214	214000	宿泊業	Cpo	3	5	3	5	4	4	
			Cpi	2	4	2	4	2	2	
215	215000	リネンサプライ業	Cpo	2.5	8	2.5	8	2.5	2.5	
			Cpi	1	5	1	5	1	1	
216	216000	洗濯業（前項に掲げるものを除く。）	Cpo	2.5	7	2.5	7	5	4.5	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
218	218000	写真業（写真現像・焼付業を含む）	Cpo	4	5	4	5	4	4	
			Cpi	2	4	2	4	2	2	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
219	219000	自動車整備業	Cpo	2.5	5	2.5	5	2.5	2.5	
			Cpi	2	3	2	3	2	2	
220	220000	病院	Cpo	3	5	3	5	4	4	
			Cpi	2	4	2	4	2	2	
221	221001	し尿浄化槽（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理人員が501人以上のものに限る。） 【500m未満】	Cpo	2	8	2	8	4	4	
			Cpi	1	4	1	4	1	1	
	221002	【500m以上】	Cpo	2	8	2	8	2	2	
			Cpi	1	4	1	4	1	1	
221の項の備考(1)	221030	備考（整理番号221の項の第二欄に規定する表又は建築基準法施行令第32条第3項第2号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては）	Cpo	1	3	1	3	2	2	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
221の項の備考(2)	221050	備考（単独処理浄化槽にあつては）	Cpo	2	8	2	8	8	8	
			Cpi	1	4	1	4	2	1	
222	222000	し尿浄化槽（建築基準法施行令第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が201人以上500人以下のものに限る。）	Cpo	2	8	2	8	4.5	4.5	
			Cpi	1	5	1	5	2	2	
222の項の備考(1)	222080	備考（整理番号222の項の第二欄の規定する表又は建築基準法施行令第32条第3項第2号に規定する技術上の基準を満たす構造のし尿浄化槽より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては）	Cpo	1	3.5	1	3.5	2	2	
			Cpi	1	3.5	1	3.5	1	1	
222の項の備考(2)	222040	備考（単独処理浄化槽にあつては）	Cpo	2	8	2	8	8	8	
			Cpi	1	5	1	5	2	1	
223	223000	し尿処理業（し尿浄化槽に係るものを除く。）	Cpo	2	8	2	8	2	2	
			Cpi	1	4	1	4	1	1	
223の項の備考	223030	備考（嫌気性消化法、好気性消化法、湿式酸化法又は活性汚泥法に凝集処理法を加えた方法より高度にし尿を処理することができる方法によりし尿を処理するものにあつては）	Cpo	2	4	2	4	2	2	
			Cpi	1	3	1	3	1	1	
224	224000	ごみ処理業	Cpo	1	2.5	1	2.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
225	225000	廃油処理業	Cpo	1	1.5	1	1.5	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
226	226000	産業廃棄物処理業（前項に掲げるものを除く。）	Cpo	1	3	1	3	1	1	
			Cpi	1	1.5	1	1.5	1	1	
227	227000	死亡獣畜取扱業	Cpo	2	4	2	4	2	2	
			Cpi	2	3	2	3	2	2	
228	228000	と畜場	Cpo	4	9.5	4	9.5	4	4	
			Cpi	2	4.5	2	4.5	2	2	
229	229000	中央卸売市場	Cpo	4	5	4	5	4	4	
			Cpi	2	3	2	3	2	2	
230	230000	地方卸売市場	Cpo	2.5	5	2.5	5	2.5	2.5	
			Cpi	1.5	4	1.5	4	1.5	1.5	
231	231000	試験研究機関（水質汚濁防止法施行規則第1条の2各号に掲げるものをいう。）	Cpo	1.5	4.5	1.5	4.5	4	4	
			Cpi	1	3	1	3	2	2	
232	232060	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 食料品製造業	Cpo	1	8	1	8	1	1	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
	232160	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 窯業・土石製品製造業	Cpo	1	8	1	8	1	1	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
	232330	整理番号2の項から前項までに分類されないもの その他の製造業	Cpo	1	8	1	8	1	1	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	

りん含有量 (T-P)

整理番号	業種区分番号 (6次大阪府)	業種その他の区分の名称	区分	6次C値の幅		7次C値の幅		6次の大 阪府のC 値	7次 (案)	備考 (6次における業種等の名称及び6次 から7次にかけての変更の概要)
				下限	上限	下限	上限			
232	232250	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 鉄道業及び道路旅客運送業	Cpo	1	8	1	8	1	1	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
	232210	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 上水道業及び工業用水道業	Cpo	1	8	1	8	1	1	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
	232280	整理番号2の項から前項までに分類されないもの ドラムかん洗浄業	Cpo	1	8	1	8	2	1	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
	232240	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 共同処理場	Cpo	1	8	1	8	1	1	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
	232010	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 指定地域内事業場のし尿又は雑排水	Cpo	1	8	1	8	4	4	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	
	232000	整理番号2の項から前項までに分類されないもの 以上に分類されないもの	Cpo	1	8	1	8	3.5	3.5	
			Cpi	1	8	1	8	1	1	

1 水質規制部会における審議経過

	開催日	審議事項
第41回 環境審議会	平成22年 12月1日	○化学的酸素要求量等に係る第7次総量削減計画及び総量規制基準について（諮問）
第1回部会	平成23年 1月19日	○大阪湾の環境の状況について ○第6次総量削減計画の実施状況について
第2回部会	平成23年 2月2日	○参考人からの意見聴取 永山雅規氏（三井化学株式会社大阪工場環境安全部長） 白井孝尚氏（大阪府漁業協同組合連合会代表理事会長） 中西敬氏（大阪湾見守りネット運営委員） ○第7次総量規制基準の設定の基本的考え方について
第3回部会	平成23年 5月10日	○大阪湾における水質の現状について ○総量規制基準案について
第4回部会	平成23年 8月19日	○大阪府における第7次水質総量削減計画の在り方について ○府民意見等の募集について
平成23年9月8日 ～平成23年10月7日		「化学的酸素要求量等に係る第7次総量削減計画及び総量規制基準について（案）」に対する府民意見等を募集
第5回部会	平成23年 10月19日	○府民意見等の募集結果について ○「化学的酸素要求量等に係る第7次総量削減計画及び総量規制基準について」の部会報告について
第43回 環境審議会	平成23年 11月24日	○化学的酸素要求量等に係る第7次総量削減計画及び総量規制基準について（部会報告）

2 大阪府環境審議会水質規制部会委員名簿

氏名	役職	備考
海老瀬 潜一	摂南大学教授（環境工学）	部会長
津野 洋	京都大学大学院教授（衛生工学）	部会長代理
以上 環境審議会委員 計2名		
池 道彦	大阪大学大学院教授（環境工学）	
島田 洋子	摂南大学准教授（環境工学）	
福原 知子	大阪市立工業研究所 研究主任	
以上 環境審議会専門委員 計3名		
合計 5名		

3 化学的酸素要求量等に係る第7次総量削減計画及び総量規制基準について（諮問）



環 保 第 1 9 6 2 号
平成22年12月1日

大阪府環境審議会会長 様

大阪府知事 橋下



化学的酸素要求量等に係る第7次総量削減計画
及び総量規制基準について（諮問）

化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る第7次総量削減計画の策定及び総量規制基準（平成19年6月22日大阪府告示第1153号）の改定について、水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）第21条第1項の規定に基づき、貴審議会の意見を求めます。

(説明)

総量規制制度は、閉鎖性水域の水質保全を目的として昭和53年6月に瀬戸内海環境保全特別措置法及び水質汚濁防止法の一部改正により導入され、昭和55年の第1次水質総量規制に始まり、以後、平成21年度を目標年度とした第6次水質総量規制まで、東京湾、伊勢湾及び瀬戸内海を指定水域として6次にわたり、実施されてきました。

そうした中、中央環境審議会は、平成21年2月の「第7次水質総量規制の在り方について」の諮問を受け、各海域の水環境の状況等に関する検討を行った結果、本年3月に、

- ・大阪湾等においては、環境基準達成率が低く、大規模な貧酸素水塊が発生しているので、今後も水環境改善を進める必要があると考えられる。
- ・第7次水質総量削減においても平成26年度を目標年度として行うことが適当である。

との答申を行いました。

国においては、これを受けて、総量削減基本方針の策定、総量規制基準の値の範囲を定める告示の改正を行うとしています。

水質汚濁防止法第4条の3第1項の規定により、関係都府県の知事は、総量削減基本方針に基づき総量削減計画を定め、同法第4条の5第1項及び第2項の規定により、総量削減計画に基づく総量規制基準を定めることとされています。

このことから、水質汚濁防止法第21条第1項の規定に基づき、化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る第7次総量削減計画の策定及び総量規制基準の設定について、貴審議会の意見を求めるものです。